

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和1年12月10日

【計算期間】 第10期（自 平成30年9月11日 至 令和1年9月10日）

【ファンド名】 大和住銀 中国株式ファンド
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）

以下、両ファンドを総称して「各ファンド」といいます。また、両ファンドを総称して、またはそれぞれを「当ファンド」または「ファンド」といい、必要に応じて大和住銀 中国株式ファンドを「中国株式ファンド」、大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）を「マネー・ポートフォリオ」と表示することがあります。

【発行者名】 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松下 隆史

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 植松 克彦

【連絡場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【電話番号】 03-5405-0784

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

[中国株式ファンド]

当ファンドは、主として中国（中国、香港）企業の株式へ実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

[マネー・ポートフォリオ]

当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

大和住銀 中国株式ファンド

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) |
|---------|--------|-------------------|
| 単位型 | 国内 | 株式 |
| | 海外 | 債券 |
| 追加型 | | 不動産投信 |
| | 内外 | その他資産 () |
| | | 資産複合 |

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

大和住銀 中国株式ファンド

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 為替ヘッジ |
|--------|------|--------|------|-------|
| | | | | |

| | | | | |
|------------------------------|--------------|-------------|------------------|-----------|
| 株式 一般 | 年1回 | グローバル | | |
| 大型株 | 年2回 | 日本 | | |
| 中小型株 | 年4回 | 北米 | | |
| 債券 一般 | 年6回 (隔月) | 欧州 | ファミリーファン ド | あり () |
| 公債 | | アジア | | |
| 社債 | | オセアニア | | |
| その他債券 クレジット属性 () | 年12回 (毎月) | 中南米 | | |
| 不動産投信 | 日々 | アフリカ | ファンド・オブ・ ファンズ | なし |
| その他資産 (投資信託証券 (株式 一般)) | その他 () | 中近東 (中東) | | |
| 資産複合 () | | エマージング | | |
| 資産配分固定型 | | | | |
| 資産配分変更型 | | | | |

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）

| | | |
|---------|--------|-------------------|
| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) |
|---------|--------|-------------------|

| | | |
|-----|----|--------------|
| 単位型 | 国内 | 株式 |
| | 海外 | 債券 |
| 追加型 | 内外 | 不動産投信 |
| | | その他資産 () |
| | | 資産複合 |

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 |
|--------|------|--------|------|
|--------|------|--------|------|

| | | | |
|---|--------------|-------------|--------------|
| 株式 一般 大型株 中小型株 | 年1回 | グローバル | |
| | 年2回 | 日本 | |
| | 年4回 | 北米 | |
| 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () | 年6回 (隔月) | 欧州 | ファミリーファンド |
| | 年12回 (毎月) | アジア | |
| | 日々 | オセアニア | |
| 不動産投信 | その他 () | 中南米 | ファンド・オブ・ファンズ |
| その他資産 (投資信託証券 (債券 一般)) | | アフリカ | |
| | | 中近東 (中東) | |
| 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型 | | エマージング | |

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産(投資信託証券(債券 一般))

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券(マザーファンド)を通じて実質的に債券(一般)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券(一般)とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの特色

「中国株式ファンド」および「マネー・ポートフォリオ」はスイッチング可能な2つのファンドです。

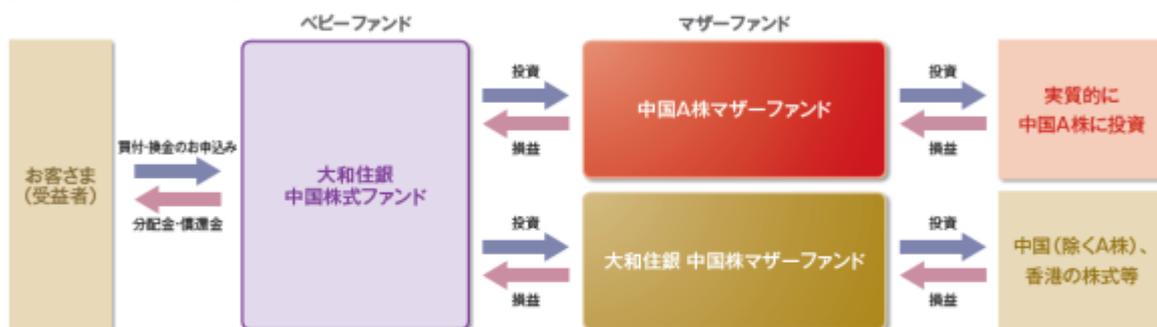
中国株式ファンド

1. 主として、中国の経済の発展に伴い成長が見込まれる中国(中国、香港)企業の株式へ実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

| 市場 | 対象銘柄群 | |
|--------------------------------|--|--|
| 中国市場 (上海証券取引所、 深セン証券取引所) | A株 B株 | 上海証券取引所や深セン証券取引所に上場された銘柄 |
| 香港市場 (香港取引決済所) | H株 | 香港市場に上場されている銘柄のうち、登録場所や主要活動拠点、資本が中国本土である銘柄 |
| | レッドチップ | 香港市場に上場されている銘柄のうち、法人登記が中国本土以外でされた中国政府機関等の資本傘下にある銘柄 |
| | 上記以外の銘柄 | 上記以外の香港市場に上場されている銘柄 |
| 台湾市場、米国市場 等 | 上記のほか、他の金融商品取引所に上場(準じるものを含みます。)する、中国の経済の発展に伴い成長が見込まれる企業等 ※DR(預託証券)等も含みます。 | |

2. 中国A株への実質的な投資は、中国A株マザーファンドを通じて、中国株式(除くA株)への実質的な投資は、大和住銀 中国株マザーファンドを通じて行います。

【ファンドの仕組み】



- 各マザーファンドへの投資比率は、原則として概ね以下の比率を基本とします。



*各マザーファンドへの投資比率は、ファンドの資産規模、中国のA株市場の制度や投資限度額、流動性等を勘案します。左記の基本配分は将来変更になる場合があります。
*中国A株へ投資する投資信託証券の換金の制約等のため左記の比率から大きく乖離する場合があります。

- 「中国A株マザーファンド」では、主にルクセンブルグ籍の外国投資証券「クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・RMB・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY」へ投資します。また、このほか中国A株の株価指数に連動する上場投資信託の投資信託証券(ETF)等も投資対象とします。
- 「大和住銀 中国株マザーファンド」では、運用指図にかかる権限をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッド^{*}へ委託します。

^{*}運用指図にかかる権限の委託先であるDaiwa SB Investments (HK) Limited(ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ(香港)・リミテッド)は、2019年10月1日付でスミトモ ミツイ アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドと合併し、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドへ名称を変更しました。スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドは委託会社の子会社(100%出資)です。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

4. 分配は原則として年1回の決算日に行います。

- 決算日は原則として毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）とします。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

- 資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、大量の追加設定および一部解約が発生した場合、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入った場合、中国A株へ投資するための制度の変更ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

中国A株マザーファンドの特色

- ① 中国A株マザーファンドでは、主にルクセンブルグ籍の外国投資証券「クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・RMB・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY」へ投資します。

《外国投資証券「クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・RMB・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY」の概要》

| | |
|---------------|---|
| ファンド名 | クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・RMB・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY Credit Suisse (Lux) China RMB Equity Fund Share Class EB JPY |
| 基本的性格 | ルクセンブルグ籍 / 外国投資証券 / 円建て |
| 運用目的 | 信託財産の成長を目指します。 |
| 主要投資対象 | 主に中国A株を投資対象とします。 |
| 運用方針 | <ol style="list-style-type: none"> 主に中国A株を投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> 中国A株への投資にあたっては、主として上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を活用します。 中国A株のほか、中国地域の株式（中国、香港、マカオ、台湾で設立された企業または同国の金融商品取引所に上場する企業の株式をいいます。）、関連するADR（米国預託証券）、GDR（グローバル預託証券）、P-Note（参加証券）などにも投資する場合があります。 運用に当たっては、ICBC クレディ・スイス・アセット・マネジメント社からの助言を受けます。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 |
| 主な投資制限 | <ul style="list-style-type: none"> 株式および株式関連商品への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の3分の2以上とします。 同一銘柄の株式等への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ファンドの純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 |
| 管理会社 | クレディ・スイス・ファンド・マネジメントS.A. |
| 投資顧問会社 | 投資顧問会社：クレディ・スイス（香港）リミテッド、クレディ・スイス（シンガポール）リミテッド 投資助言会社：ICBC クレディ・スイス・アセット・マネジメント社 |
| 会計年度 | 原則として毎年12月末日 |
| 収益の分配 | 原則として行いません（ただし、管理会社の判断で分配を行う場合があります。）。 |
| 運用報酬およびその他費用等 | <p>運用報酬：年0.65%以内</p> <p>上記の他、管理事務代行費用、名義書換事務代行費用、組入有価証券等の保管に関する費用、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用・利益にかかる課税、信託事務の処理に要する費用、販売その他サービス等にかかる費用、法律顧問費用、ファンドの設立にかかる費用、各種書類作成等にかかる費用、信託財産の監査にかかる費用、その他管理費用等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p> |
| 申込手数料 | ありません。 |

< クレディ・スイスAGの概要 >

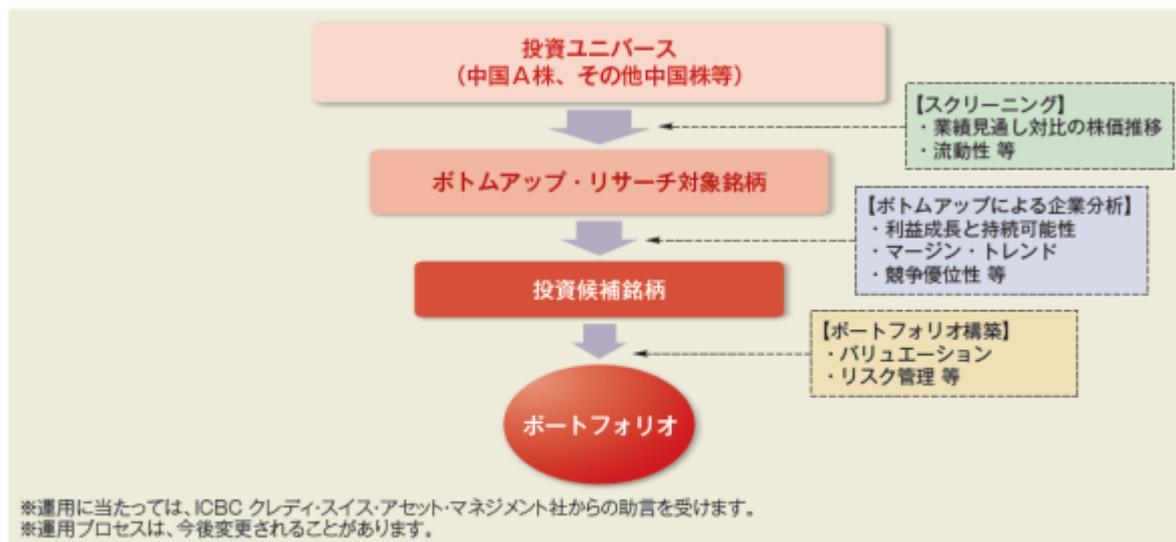
クレディ・スイスAGは、チューリッヒに本拠を置く世界有数の銀行として、プライベート・バンキング、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメントの3事業を中核として世界中で展開しております。アセット・マネジメント部門は、多様な投資スタイルに対応できるよう、あらゆる商品クラスの投資商品を幅広く提供しています。

クレディ・スイス(香港)リミテッドおよびクレディ・スイス(シンガポール)リミテッドは、クレディ・スイス・グループの香港およびシンガポールにおける拠点です。

< ICBC クレディ・スイス・アセット・マネジメント社の概要 >

ICBC クレディ・スイス・アセット・マネジメント社は、中国最大の商業銀行である中国工商银行、クレディ・スイスAG、中国遠洋運輸集団総公司(COSCO)の合併会社として2005年に設立されました。同社は、中国において商業銀行と外資系銀行の初の合併会社として、投資信託の運用や個別勘定の運用等を行っております。

●クレディ・スイス(香港)リミテッドおよびクレディ・スイス(シンガポール)リミテッドの運用プロセス



※上記の外国投資信託証券の概要等は、2019年9月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。
 ※投資対象とする投資信託証券は、将来変更または追加される場合があります。

•前記の外国投資信託証券のほか、中国A株の株価指数に連動する上場投資信託の投資信託証券(ETF)等も投資対象とします。

②資金動向、市況動向、規制の変更等によっては上記のような運用ができない場合があります。

大和住銀 中国株マザーファンドの特色

- ① 主として、中国の経済の発展に伴い成長が見込まれる中国（中国、香港）企業の株式（除くA株）へ投資することで、信託財産の成長を目指します。

※上海証券取引所、深セン証券取引所および香港取引決済所以外の金融商品取引所に上場（準じるものも含む）する中国の企業（主に中国で事業展開している企業を含む）に投資する場合があります。また、DR（預託証券）も含まれます。

- ② 運用にあたっては、ファンダメンタルズを重視し、投資魅力が高いと判断される銘柄に投資します。

• 個々の企業の成長性、収益性、財務内容や流動性などを勘案します。

- ③ 運用指図にかかる権限をスミモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドへ委託します。

スミモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドの概要

| | | | |
|-------|---------------------------|--------|----------|
| 設立 | 1988年2月5日 | 拠点 | 香港 |
| 運用チーム | 運用専門職は21名 平均運用経験年数は14年 | 運用資産残高 | 約1,304億円 |

※運用チームは2019年10月1日現在。

運用資産残高は2019年7月末現在。

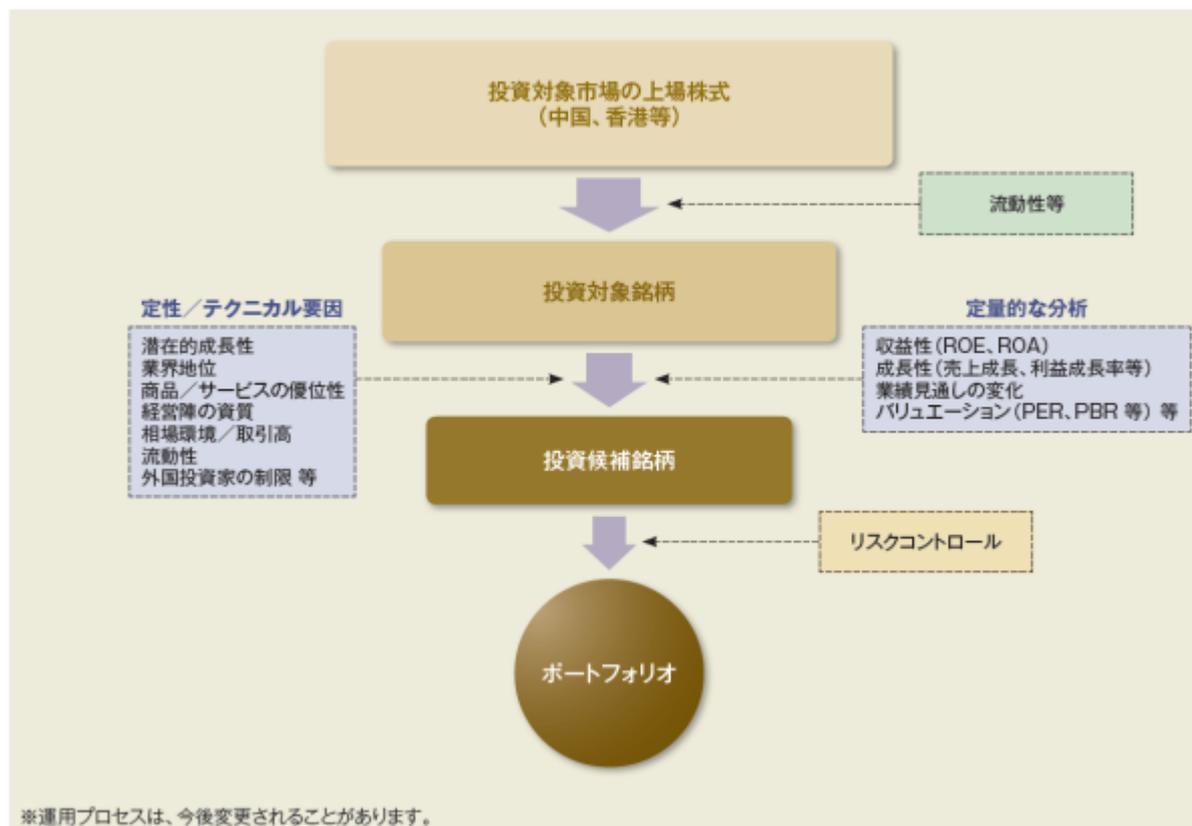
運用資産残高は合併前のものであり、ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（香港）・リミテッドとスミモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドの合計金額です。

（出所）スミモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドのデータを基に委託会社作成

- ④ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- ⑤ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

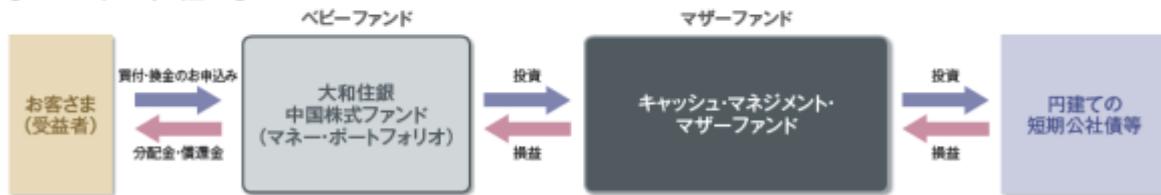
●大和住銀 中国株マザーファンドの運用プロセス



マネー・ポートフォリオ

1. キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

【ファンドの仕組み】



※当ファンドのお買付は、中国株式ファンドからスイッチングをした場合に限定します。
※スイッチングのお取扱いについては、販売会社までお問い合わせください。

2. 分配は原則として年1回の決算日に行います。

- 決算日は原則として毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）とします。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

信託金の限度額

[中国株式ファンド]

信託金の限度額は、1,050億円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

[マネー・ポートフォリオ]

信託金の限度額は、1,500億円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2009年9月17日 信託契約締結

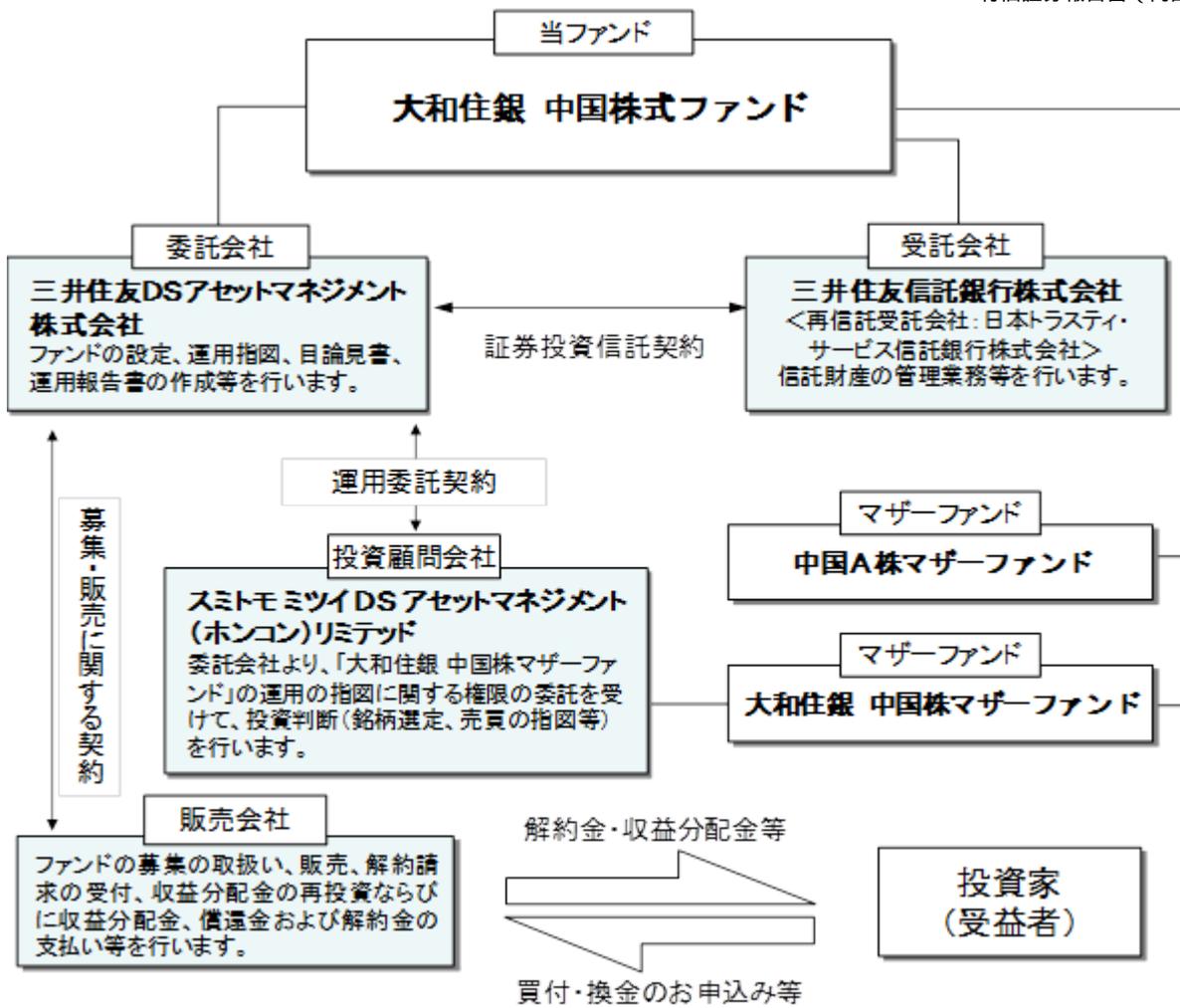
2009年9月17日 当ファンドの設定・運用開始

2018年12月11日 「中国株マザーファンド」の名称を「大和住銀 中国株マザーファンド」へ変更

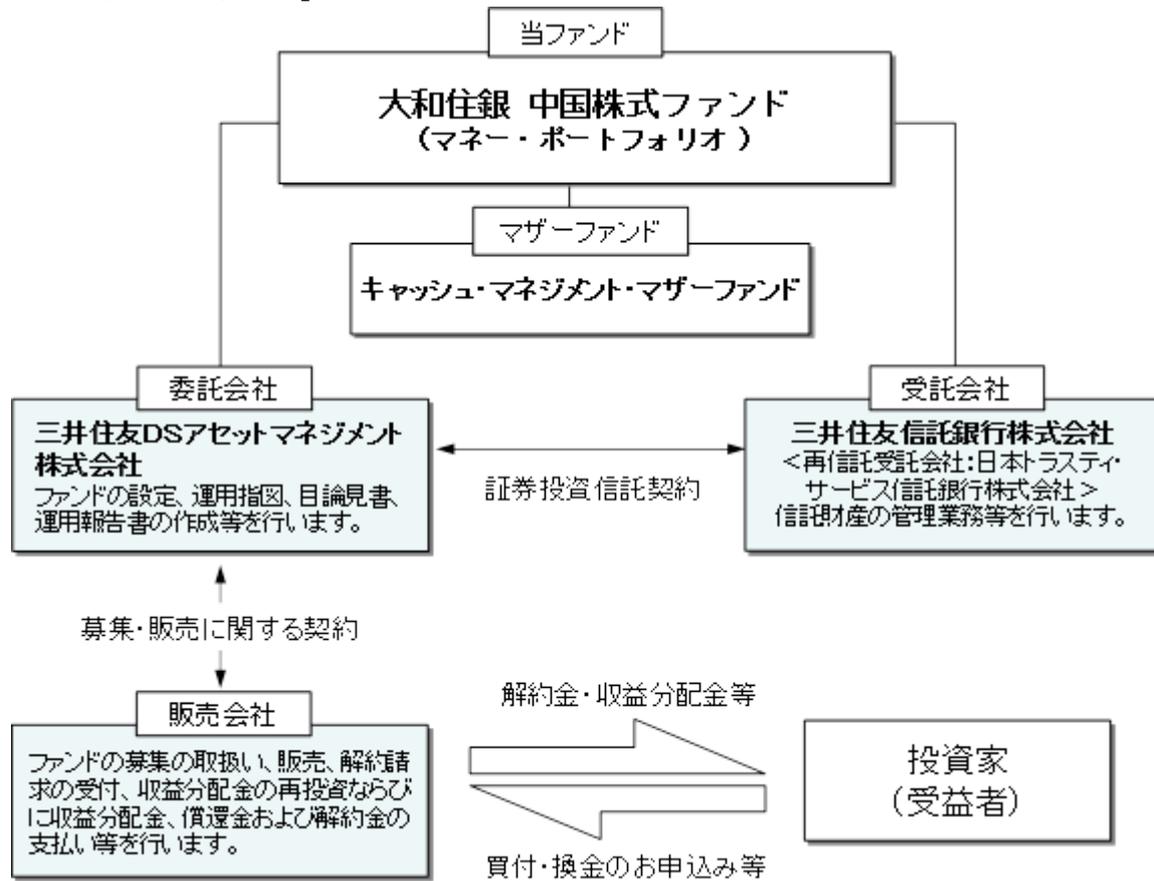
2019年4月1日 ファンドの委託会社としての業務を大和住銀投信投資顧問株式会社から三井住友D Sアセットマネジメント株式会社へ承継

(3) 【ファンドの仕組み】

[中国株式ファンド]



[マネー・ポートフォリオ]



委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

| 関係法人 | 契約等の概要 |
|--------|--|
| 受託会社 | ファンドの運用方針、投資制限、信託報酬の総額、ファンドの基準価額の算出方法、ファンドの設定・解約等のファンドの運営上必要な事項が規定されている信託契約を締結しています。 |
| 販売会社 | 販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定した契約を締結しています。 |
| 投資顧問会社 | 大和住銀 中国株マザーファンドの運用指図にかかる権限等を規定した運用委託契約（投資一任契約）を締結しています。 |

委託会社等の概況

- ・ 資本金の額 20億円（2019年9月末現在）
- ・ 会社の沿革
 - 1985年7月15日 三生投資顧問株式会社設立
 - 1987年2月20日 証券投資顧問業の登録
 - 1987年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可
 - 1999年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
 - 1999年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
 - 2000年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
 - 2002年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
 - 2013年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

・大株主の状況(2019年9月末現在)

| 名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 比率 (%) |
|---------------------|---------------------|--------------|-----------|
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 16,977,897 | 50.1 |
| 株式会社大和証券グループ本社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | 7,946,406 | 23.5 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地 | 5,080,509 | 15.0 |
| 住友生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号 | 3,528,000 | 10.4 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 337,248 | 1.0 |

2【投資方針】

(1)【投資方針】

[中国株式ファンド]

主として、中国の経済の発展に伴い成長が見込まれる中国企業の株式(A株を含む)へ実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

- ・上海証券取引所、深セン証券取引所または香港取引決済所以外の金融商品取引所に上場(準じるものも含む)する中国の企業(主に中国で事業展開している企業を含む)に投資する場合があります。また、DR(預託証券)も含まれます。

中国A株への実質的な投資は、中国A株マザーファンドを通じて、中国株式(除くA株)への実質的な投資は、大和住銀 中国株マザーファンドを通じて行います。

各マザーファンドへの投資比率は、中国のA株市場の制度や投資限度額、流動性等を勘案します。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[マネー・ポートフォリオ]

本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

[中国株式ファンド]

- 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - 有価証券
 - 金銭債権
 - 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
- 次に掲げる特定資産以外の資産
 - 為替手形

〔マネー・ポートフォリオ〕

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限りません。）
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

運用の指図範囲

〔中国株式ファンド〕

委託会社は、信託金を、主として三井住友D Sアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された中国A株マザーファンドおよび大和住銀 中国株マザーファンド（以下「マザーファンド」と総称する場合があります。）ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
 2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1の証券の性質を有するもの
 3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
 4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。

〔マネー・ポートフォリオ〕

委託会社は、信託金を、主として三井住友D Sアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたキャッシュ・マネジメント・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）に限りません。）
5. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
6. コマーシャル・ペーパー
7. 外国または外国の者の発行する本邦通貨建ての証券で、前各号の証券の性質を有するもの
8. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
9. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
10. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
11. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

12. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
13. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 なお、1から5までの証券および7の証券のうち1から5までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、8および9の証券を以下「投資信託証券」といいます。

その他の金融商品の運用の指図

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

[中国株式ファンド]

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

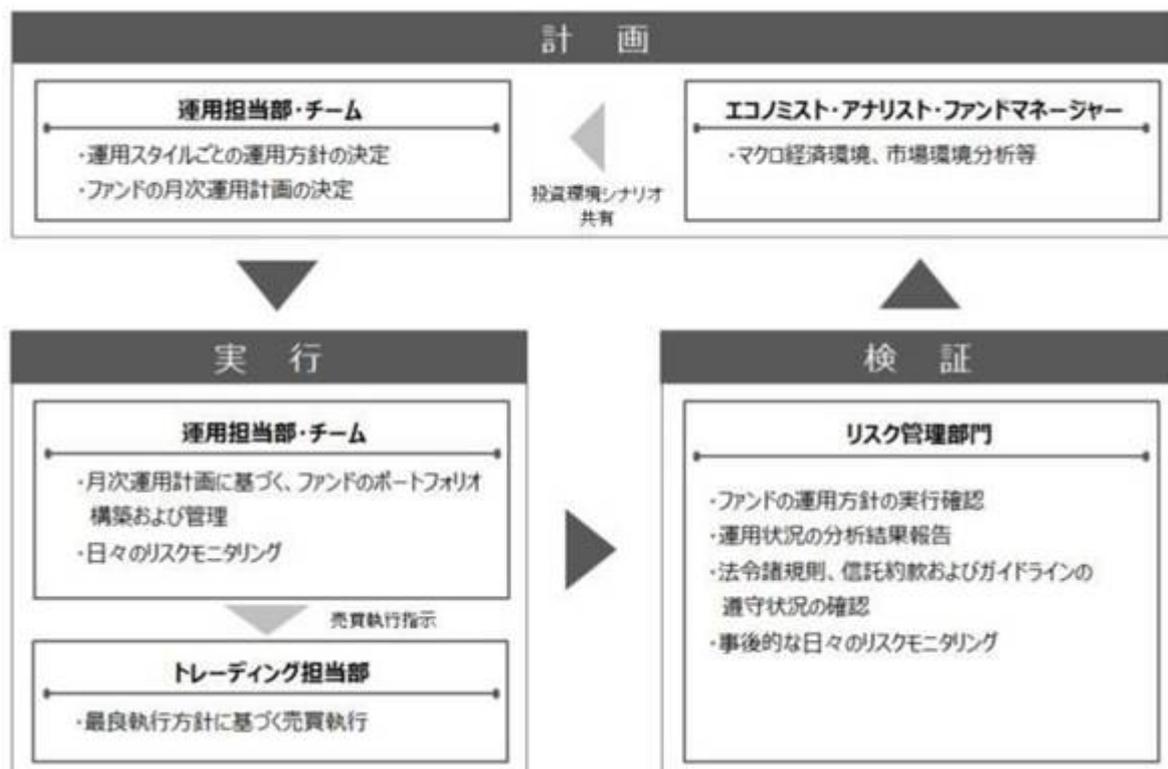
[マネー・ポートフォリオ]

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

また、マネー・ポートフォリオにおいては、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記の1から6までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3)【運用体制】

ファンドの運用体制



* リスク管理部門の人員数は、約50名です。

* 中国株式ファンドが主要投資対象とする大和住銀 中国株マザーファンドでは、委託会社からマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社が、運用委託契約やそれに付随するガイドラインに従い投資判断（銘柄の選定、売買の指図等）を行います。委託会社では、投資顧問会社からの指図に基づき、委託会社のトレーディング担当部において、株式および外国為替取引等の売買の実行を行います。

* 他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の組入れは、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、投資対象としての適格性を定期的に判断します。

* ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

運用委託先は、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、運用委託契約の継続可否を定期的に判断します。

（4）【分配方針】

毎決算時（毎年9月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

イ．分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

ハ．留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

〔中国株式ファンド〕

イ．配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

〔マネー・ポートフォリオ〕

イ．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払いは、次の方法により行います。

イ．収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

ロ．前項の規定にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社へ交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、信託約款に定める各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。

ハ．上記イ．に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

(5)【投資制限】

当ファンドは、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

信託約款に定める投資制限

[中国株式ファンド]

イ．株式への投資制限

株式への直接投資は行いません。

ロ．投資信託証券への投資制限

投資信託証券（マザーファンドに限る）への投資割合には制限を設けません。マザーファンドを通じて投資する投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

* 実質投資割合とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得たものをいいます。以下同じです。

ハ．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への直接投資は行いません。

ニ．公社債の借入れ

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産から支弁するものとします。

ホ．信用リスク集中回避のための投資制限

(イ)マザーファンドを通じて投資する同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合には、原則として制限を設けません。ただし、委託会社は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、信託財産に属する当該同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(ロ)一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

へ. 資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ト. 受託会社による資金の立替え

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

[マネー・ポートフォリオ]

イ. 株式への投資制限

株式への実質投資は行いません。

ロ. 投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンドを除きます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

* 信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じです。

ハ. 先物取引等の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の

取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。

- (ロ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ニ．スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ホ．金利先渡取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ホ)金利先渡取引とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

ヘ．同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債等への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ト．有価証券の貸付の指図および範囲

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- (a)公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (ロ)前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ハ)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

チ．公社債の空売りの指図

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができますものとします。

(ロ)前項の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

リ．公社債の借入れ

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ヌ．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資は行いません。

ル．デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、選択権付債券売買を含みます。)については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ワ．資金の借入れ

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券

等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。

- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

カ．受託会社による資金の立替え

- (イ) 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ) 信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ) 前(イ)および前(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令による投資制限

デリバティブ取引等に係る投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

(参考) マザーファンドの投資方針

大和住銀 中国株マザーファンドの信託約款の運用の基本方針の概要

(1) 運用の基本方針

当ファンドは、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(2) 運用方法

投資対象

中国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

イ．主として、中国の経済の発展に伴い成長が見込まれる中国企業の株式へ投資します(中国、香港以外の金融商品取引所に上場(準じるものも含む)する中国の企業(主に中国で事業展開している企業を含む)に投資する場合があります。また、DR(預託証書)も含まれます。)

ロ．運用にあたっては、ファンダメンタルズを重視し、投資魅力が高いと判断される銘柄に投資します(個々の企業の成長性、収益性、財務内容や流動性などを勘案します。)

ハ．運用指図にかかる権限をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドへ委託します。

ニ．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ホ．資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 運用の指図

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

- イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限ります。)
 - ハ．金銭債権
 - ニ．約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
- イ．為替手形

委託会社(信託約款に規定する委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けたものを含みます。)は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1．株券または新株引受権証券
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- 8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- 9．資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- 10．コマーシャル・ペーパー
- 11．新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
- 12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 13．投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 14．投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 15．外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 16．オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- 17．預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 18．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19．指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 20．抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- 21．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 22．外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、1の証券または証書、12ならびに17の証券または証書のうち1の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2から6までの証券および12ならびに17の証券または証書のうち2から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13の証券および14の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1．預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

前記にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記1から6までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(4) 主な投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

有価証券先物取引等は、以下の範囲で行います。

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)。
- ロ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- ハ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引は、以下の範囲で行います。

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- ホ．為替先渡取引とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本項において同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本項において同じ。)を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(参考) マザーファンドの投資方針

中国A株マザーファンドの信託約款の運用の基本方針の概要

(1) 運用の基本方針

当ファンドは、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(2) 運用方法

投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

投資態度

- イ．主に中国A株を投資対象とする別に定める投資信託証券へ投資します。また、中国A株を含む株価指数を対象指数とした上場投資信託(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第12条第1号および第2号に規定する投資信託ならびに外国投資信託のうちこれらに類するものをいいます。

以下同じ。)の投資信託証券、および中国A株に実質的に投資を行う上場投資信託の投資信託証券を投資対象とします。

「別に定める投資信託証券」とは、次の投資信託および投資法人(外国のものも含む)の受益証券または投資証券(振替投資信託受益権または振替投資口を含む)をいいます。

ルクセンブルグ籍外国投資法人

クレディ・スイス(ルクス)チャイナ・RMB・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY

Credit Suisse (Lux) China RMB Equity Fund Share Class EB JPY

ロ. 資金動向、市況動向、規制の変更等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 運用の指図

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、主として信託約款に定める投資信託証券に投資するほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、2の証券の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
6. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、1の証券を以下「公社債」といいます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(4) 主な投資制限

株式への直接投資は行いません。

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、原則として制限を設けません。ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(参考) マザーファンドの投資方針

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの信託約款の運用の基本方針の概要

(1) 運用の基本方針

当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

(2) 運用方法

投資対象

本邦貸建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。

投資態度

イ．本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

ロ．資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 運用の指図

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限りません。)
 - ハ．金銭債権
- 二．約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。新株予約権付社債については、転換社債型新株予約権付社債に限りません。)
5. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
6. コマーシャル・ペーパー
7. 外国または外国の者の発行する本邦通貨建ての証券で、前各号の証券の性質を有するもの
8. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
9. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
10. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)

11. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、1から5までの証券および7の証券のうち1から5までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

前記にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記の1から6までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(4) 主な投資制限

株式への投資は行いません。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は、以下の範囲で行います。

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)。
- ロ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引は、以下の範囲で行います。

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引は、以下の範囲で行います。

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

<当ファンドの有するリスク>

中国株式ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。また、マネー・ポートフォリオは、マザーファンドを通じて、実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、各ファンドともに投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの投資目的は確実に達成されるものではなく、元本および元本からの収益を確保する保証はありません。

投資家の皆様におかれましては、当ファンドの内容とリスクを十分ご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしく願いいたします。

<基準価額の変動要因>

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

[中国株式ファンド]

(1)価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式等の値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(2)株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(3)外国証券投資のリスク

<為替リスク>

当ファンドは、マザーファンドを通じて外貨建資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

<カントリーリスク>

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。中国経済は、欧米や日本、その他OECD加盟国に比べて脆弱である可能性があります。また、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(4)信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(5)流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(6)中国証券市場に関する制度的な留意点

人民元建の株式(上海A株、深センA株)への投資について、QFII(適格国外機関投資家)制度においては回金の制約を受けます。また、中国政府当局により、対外収支状況などを理由として、海外への送金規制などが行われた場合には、信託財産の回金処理が予定通り行えない可能性があります。このような場合、換金に伴う支払資金の不足が予想されるため、換金の申込みの受け付けを中止することや、既に受け付けた換金の申込みを取り消させていただくことがあります。

上海・香港および深セン・香港株式相互取引制度においては、QFII制度と異なり、中国当局の認可が不要ですが、上海および深セン証券取引所に上場するA株のうち、取引可能な銘柄が一部の銘柄に限定されています。また、取引通貨はオフショア人民元となり、中国本土内外の人民元為替取引は完全には自由化されていないため、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。

中国国内の株式配当金および利息から得るインカム・ゲインについては10%の企業所得税が課されています。株式等の譲渡から得るキャピタル・ゲインについては、2014年11月17日以降、当面課税が免除される旨、中国国家税務総局および中国証券監督管理委員会より公表されています。将来的に上記の税金が課されることとなった場合には、ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。

中国の証券関連の法令は近年制定されたものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。中国国内における課税の取扱いについては今後変更となる可能性があります。

(7)分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(8) 繰上償還について

当ファンドは、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。また、中国株式ファンドおよび投資対象のマザーファンドでは、目的とする運用ができない事態が生じた場合等には信託期間を繰り上げて償還する場合があります。

(9) ファミリーファンド方式に関わる基準価額の変動について

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。当ファンドや当ファンドの投資対象となるマザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(10) クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(11) 法令・税制・会計等の変更可能性について

法令・税制・会計等は、変更される可能性があります。

(12) その他

委託会社と投資顧問会社（スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド）との合意等により、中国株式ファンドが投資対象とする大和住銀 中国株マザーファンドの運用指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

[マネー・ポートフォリオ]

(1) 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(2) 金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

(3) 信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(4) 分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(5) 繰上償還について

当ファンドは、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。

(6) ファミリーファンド方式に関わる基準価額の変動について

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。当ファンドや当ファンドの投資対象となるマザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(7) 換金請求の受付に関する留意点

取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することがあります。また、信託財産の資金管理等を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

(8) クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

(9) 法令・税制・会計等の変更可能性について

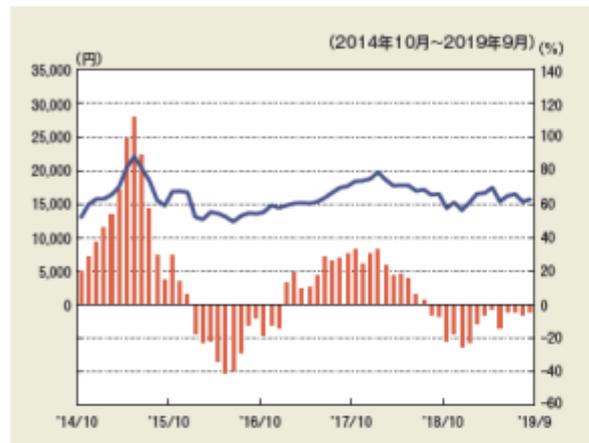
法令・税制・会計等は、変更される可能性があります。

< リスクの管理体制 >

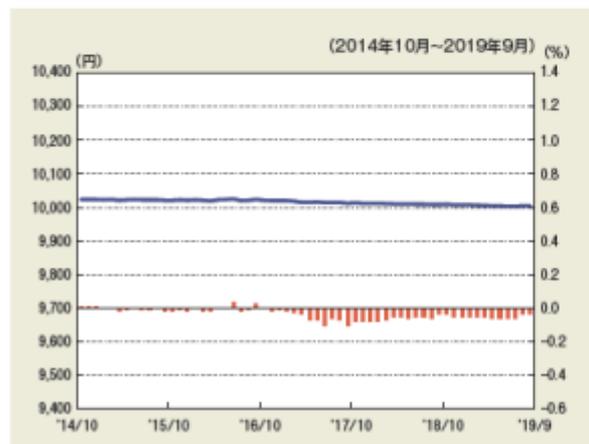
委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

< 参考情報 >

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 中国株式ファンド



マネー・ポートフォリオ

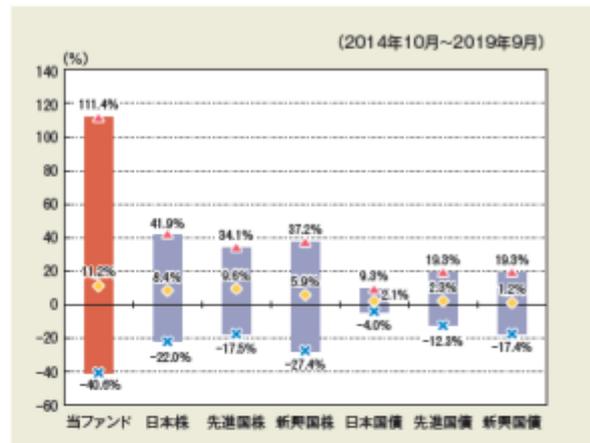


■ 年間騰落率（右目盛） ■ 分配金再投資基準価額（左目盛）

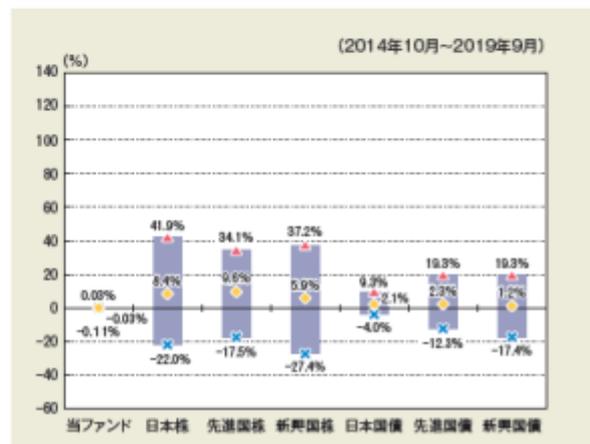
※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 中国株式ファンド



マネー・ポートフォリオ



◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

| 資産クラス | 指数名 | 権利者 |
|-------|-------------------------------------|---------------------------|
| 日本株 | TOPIX（配当込み） | 株式会社東京証券取引所 |
| 先進国株 | MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース) | MSCI Inc. |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース) | MSCI Inc. |
| 日本国債 | NOMURA-BPI国債 | 野村證券株式会社 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) | FTSE Fixed Income LLC |
| 新興国債 | JPモルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) | J.P.Morgan Securities LLC |

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

[中国株式ファンド]

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.3%（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

ファンドの申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

[マネー・ポートフォリオ]

ありません。

マネー・ポートフォリオへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。

スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

[中国株式ファンド]

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.705%（税抜1.55%）を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社間の配分は以下の表のとおりです。

| 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 |
|-------------|-------------|-------------|
| 年率0.65%（税抜） | 年率0.85%（税抜） | 年率0.05%（税抜） |

中国A株マザーファンドが投資対象とする投資信託証券においても、運用報酬等が年率0.65%以内にかかりますので、当ファンドにおける実質的な信託報酬率の概算値は、信託財産の純資産総額に対して合計で年率1.900%（税込）程度となります（この数値はあくまで目安であり、実際の投資信託証券の投資比率によって、実際の実質的な信託報酬率は変動します。）。

その他、中国A株マザーファンドが投資対象とする外国投資信託証券において、管理事務代行費用、名義書換事務代行費用、組入有価証券等の保管に関する費用、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用・利益にかかる課税、信託事務の処理に要する費用、販売その他サービス等にかかる費用、法律顧問費用、ファンドの設立にかかる費用、各種書類作成等にかかる費用、信託財産の監査にかかる費用、その他管理費用等は当該ファンドの信託財産から負担されます。

中国A株マザーファンドおよび大和住銀 中国株マザーファンドにおいては、信託報酬は収受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

[マネー・ポートフォリオ]

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、各月の前月の最終5営業日間の無担保コール翌日物レートの平均値（以下「コールレート」といいます。）に応じて、信託財産の純資産総額に年率0.66%（税抜0.60%）以内の率を乗じて得た金額とし、当該月の第1営業日の計上分より適用します。

委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の表のとおりです。

| コールレート | 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 | 合計 |
|---------|---------------------------------------|-----------------|-----------------|--------------------------------|
| 1.00%以上 | 年率0.27% (税抜) | 年率0.27% (税抜) | 年率0.06% (税抜) | 年率0.60% (税抜) |
| 1.00%未満 | 純資産総額に右記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。 45% | | | コールレートに 0.60を乗じて得た率 (税抜) |

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドでは信託報酬は収受されませんので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は上記と同じです。

上記の委託会社、販売会社および受託会社との間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します(税額は、税法改正時には変更となります)。

信託報酬の販売会社への配分は、委託会社が一旦信託財産から収受した後、各販売会社毎の取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額がかかります。

中国株式ファンドの委託会社の報酬には、大和住銀中国株マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先であるスミトモミツイDSアセットマネジメント(ホンコン)リミテッドへの投資顧問報酬が含まれます。なお、投資顧問報酬の額は、信託財産に属する大和住銀中国株マザーファンドの時価総額に対して、年10,000分の32.5の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支弁するものとします。

(4)【その他の手数料等】

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引・コール取引等に要する費用および外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

有価証券の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用などについては、取引または請求のつど、信託財産で負担することになります。これらの費用および当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおける信託財産で間接的にご負担いただく費用は、事前に計算できないため、その総額や計算方法等を具体的に記載しておりません。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し、中国株式ファンドについては年率0.0132%（税抜0.0120%）以内の率を乗じて得た額、マネー・ポートフォリオについては年率0.0066%（税抜0.0060%）以内の率を乗じて得た額とし、各計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

信託財産留保額はありません。

(5)【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（当ファンドは、配当控除の適用がありません。）を選択することができます。

・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額等を含みます。）を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

所得税については、2013年1月1日から2037年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の配当所得等（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。

上場株式等には、取引所に上場されている株式等、公募株式等証券投資信託、公募公社債投資信託および特定公社債が含まれます。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生

じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得等や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」もあります。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。

所得税については、2013年1月1日から2037年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 益金不算入制度について >

当ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

(参考)

< 個別元本について >

- ・追加型証券投資信託を保有する受益者毎の取得元本（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が個別元本にあたります。
- ・受益者が同一ファンドを複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金支払いコース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照）。

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

* 2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

* 上記の内容は2019年9月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【大和住銀 中国株式ファンド】

(1)【投資状況】

(2019年9月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|--------------------------------|-------|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券 (大和住銀 中国株マザーファンド) | 日本 | 2,619,312,568 | 70.22% |
| 親投資信託受益証券 (中国A株マザーファンド) | 日本 | 1,115,318,001 | 29.90% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 4,684,805 | 0.13% |
| 純資産総額 | | 3,729,945,764 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年9月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|---------------------------|--------------------|-----------------|------------------|------------------|---------------|----------|
| 1 | 大和住銀 中国株マザーファン ド 日本 | 親投資信託受益 証券 - | 1,768,969,115 | 1.5239 | 1.4807 | - | 70.22% |
| | | | | 2,695,781,348 | 2,619,312,568 | - | |
| 2 | 中国A株マザーファン ド 日本 | 親投資信託受益 証券 - | 426,002,827 | 2.6575 | 2.6181 | - | 29.90% |
| | | | | 1,132,145,113 | 1,115,318,001 | - | |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 100.13% |
| 合計 | 100.13% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(2019年9月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(2019年9月末現在)

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

| | 純資産総額(百万円) | | 1口当りの純資産額(円) | |
|-------------------------|------------|-------|--------------|--------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 設定時 (2009年9月17日) | 42,722 | - | 1.0000 | - |
| 第1計算期間末 (2010年9月10日) | 38,794 | - | 0.9441 | - |
| 第2計算期間末 (2011年9月12日) | 14,947 | - | 0.7953 | - |
| 第3計算期間末 (2012年9月10日) | 9,040 | - | 0.7187 | - |
| 第4計算期間末 (2013年9月10日) | 8,423 | 8,750 | 1.0294 | 1.0694 |
| 第5計算期間末 (2014年9月10日) | 6,455 | 7,146 | 1.1210 | 1.2410 |

| | | | | |
|--------------------------|-------|-------|--------|--------|
| 第6計算期間末 (2015年9月10日) | 6,020 | 6,662 | 1.2191 | 1.3491 |
| 第7計算期間末 (2016年9月12日) | 3,849 | 4,151 | 1.0183 | 1.0983 |
| 第8計算期間末 (2017年9月11日) | 3,657 | 4,045 | 1.1324 | 1.2524 |
| 第9計算期間末 (2018年9月10日) | 3,705 | - | 1.0282 | - |
| 2018年9月末日 | 3,997 | - | 1.0873 | - |
| 2018年10月末日 | 3,460 | - | 0.9469 | - |
| 2018年11月末日 | 3,391 | - | 1.0057 | - |
| 2018年12月末日 | 3,078 | - | 0.9269 | - |
| 2019年1月末日 | 3,241 | - | 1.0041 | - |
| 2019年2月末日 | 3,583 | - | 1.0892 | - |
| 2019年3月末日 | 3,920 | - | 1.0955 | - |
| 2019年4月末日 | 4,209 | - | 1.1489 | - |
| 2019年5月末日 | 3,821 | - | 1.0136 | - |
| 2019年6月末日 | 4,018 | - | 1.0685 | - |
| 2019年7月末日 | 3,994 | - | 1.0856 | - |
| 2019年8月末日 | 3,668 | - | 1.0104 | - |
| 第10計算期間末 (2019年9月10日) | 3,843 | 3,861 | 1.0576 | 1.0626 |
| 2019年9月末日 | 3,729 | - | 1.0309 | - |

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

| 期間 | 1口当りの分配金(円) |
|-----------------------------|-------------|
| 第1期(2009年9月17日~2010年9月10日) | 0 |
| 第2期(2010年9月11日~2011年9月12日) | 0 |
| 第3期(2011年9月13日~2012年9月10日) | 0 |
| 第4期(2012年9月11日~2013年9月10日) | 0.0400 |
| 第5期(2013年9月11日~2014年9月10日) | 0.1200 |
| 第6期(2014年9月11日~2015年9月10日) | 0.1300 |
| 第7期(2015年9月11日~2016年9月12日) | 0.0800 |
| 第8期(2016年9月13日~2017年9月11日) | 0.1200 |
| 第9期(2017年9月12日~2018年9月10日) | 0 |
| 第10期(2018年9月11日~2019年9月10日) | 0.0050 |

【収益率の推移】

| 期間 | 収益率 |
|-----------------------------|-------|
| 第1期(2009年9月17日~2010年9月10日) | 5.6% |
| 第2期(2010年9月11日~2011年9月12日) | 15.8% |
| 第3期(2011年9月13日~2012年9月10日) | 9.6% |
| 第4期(2012年9月11日~2013年9月10日) | 48.8% |
| 第5期(2013年9月11日~2014年9月10日) | 20.6% |
| 第6期(2014年9月11日~2015年9月10日) | 20.3% |
| 第7期(2015年9月11日~2016年9月12日) | 9.9% |
| 第8期(2016年9月13日~2017年9月11日) | 23.0% |
| 第9期(2017年9月12日~2018年9月10日) | 9.2% |
| 第10期(2018年9月11日~2019年9月10日) | 3.3% |

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

| 期間 | 設定総額(円) | 解約総額(円) |
|-----------------------------|----------------|----------------|
| 第1期(2009年9月17日~2010年9月10日) | 49,276,412,510 | 8,186,839,717 |
| 第2期(2010年9月11日~2011年9月12日) | 418,642,716 | 22,713,624,594 |
| 第3期(2011年9月13日~2012年9月10日) | 1,114,809,207 | 7,331,323,002 |
| 第4期(2012年9月11日~2013年9月10日) | 2,780,903,464 | 7,176,316,755 |
| 第5期(2013年9月11日~2014年9月10日) | 1,828,818,121 | 4,252,849,817 |
| 第6期(2014年9月11日~2015年9月10日) | 2,783,729,326 | 3,603,750,825 |
| 第7期(2015年9月11日~2016年9月12日) | 1,720,962,399 | 2,879,467,747 |
| 第8期(2016年9月13日~2017年9月11日) | 2,222,283,670 | 2,772,498,385 |
| 第9期(2017年9月12日~2018年9月10日) | 2,422,134,943 | 2,048,379,859 |
| 第10期(2018年9月11日~2019年9月10日) | 1,766,688,143 | 1,736,395,860 |

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

中国A株マザーファンド

(1) 投資状況

(2019年9月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-----------------------|---------|---------------|---------|
| 投資信託受益証券 | 香港 | 202,272 | 0.02% |
| 投資証券 | ルクセンブルグ | 1,114,823,674 | 99.96% |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | | 287,888 | 0.03% |
| 純資産総額 | | 1,115,313,834 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年9月末現在)

イ．主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|--|----------|-----------------|------------------|------------------|---------------|----------|
| 1 | Credit Suisse(Lux) China RMB Equity Fund Share Class EB JPY ルクセンブルグ | 投資証券 | 111,267.732 | 10,170.160 | 10,019.290 | - | 99.96% |
| | | - | | 1,131,610,637 | 1,114,823,674 | - | |
| 2 | ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX 香港 | 投資信託受益証券 | 1,000 | 206.1248 | 202.2720 | - | 0.02% |
| | | - | | 206,124 | 202,272 | - | |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|----------|--------|
| 投資証券 | 99.96% |
| 投資信託受益証券 | 0.02% |
| 合計 | 99.97% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年9月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年9月末現在)

該当事項はありません。

大和住銀 中国株マザーファンド

(1) 投資状況

(2019年9月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-----------------------|--------|---------------|---------|
| 株式 | ケイマン諸島 | 1,204,197,053 | 45.97% |
| | 中国 | 910,197,979 | 34.75% |
| | 香港 | 316,513,299 | 12.08% |
| | アメリカ | 56,756,746 | 2.17% |
| | バミューダ | 35,225,600 | 1.34% |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | | 96,383,723 | 3.68% |
| 純資産総額 | | 2,619,274,400 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年9月末現在)

イ．主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|--|----------|-----------------|------------------|------------------|---------------|----------|
| 1 | ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR ケイマン諸島 | 株式 小売 | 13,600 | 19,186 | 17,912 | - | 9.30% |
| | | | | 260,929,839 | 243,610,837 | - | |
| 2 | TENCENT HOLDINGS LTD | 株式 | 51,200 | 4,711 | 4,532 | - | 8.86% |

| | | | | | | | |
|----|--|--|-----------|----------------------|----------------------|---|-------|
| | ケイマン諸島 | メディア・娯楽 | | 241,224,908 | 232,066,252 | - | |
| 3 | PING AN INSURANCE GROUP CO-H 中国 | 株式 保険 | 160,500 | 1,286 206,492,880 | 1,236 198,431,928 | - | 7.58% |
| 4 | CHINA CONSTRUCTION BANK-H 中国 | 株式 銀行 | 2,145,000 | 82 177,976,656 | 81 174,729,984 | - | 6.67% |
| 5 | NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR ケイマン諸島 | 株式 消費者サービス | 8,200 | 12,087 99,113,728 | 11,462 93,989,902 | - | 3.59% |
| 6 | CHINA MERCHANTS BANK-H 中国 | 株式 銀行 | 172,560 | 520 89,753,287 | 514 88,803,517 | - | 3.39% |
| 7 | ANTA SPORTS PRODUCTS LTD ケイマン諸島 | 株式 耐久消費財・ア パレル | 96,000 | 867 83,286,528 | 904 86,787,072 | - | 3.31% |
| 8 | CHINA RESOURCES BEER HOLDING 香港 | 株式 食品・飲料・タバ コ | 144,000 | 584 84,112,128 | 565 81,437,184 | - | 3.11% |
| 9 | NETEASE INC-ADR ケイマン諸島 | 株式 メディア・娯楽 | 2,700 | 30,254 81,686,590 | 28,133 75,960,894 | - | 2.90% |
| 10 | CHINA OVERSEAS LAND & INVEST 香港 | 株式 不動産 | 206,000 | 348 71,856,096 | 337 69,588,448 | - | 2.66% |
| 11 | LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD ケイマン諸島 | 株式 不動産 | 170,000 | 390 66,433,280 | 396 67,368,960 | - | 2.57% |
| 12 | CHINA TELECOM CORP LTD-H 中国 | 株式 電気通信サービ ス | 1,270,000 | 49 62,735,968 | 48 61,862,208 | - | 2.36% |
| 13 | SUNNY OPTICAL TECH ケイマン諸島 | 株式 テクノロジー・ ハードウェアお よび機器 | 38,500 | 1,616 62,246,800 | 1,574 60,604,544 | - | 2.31% |
| 14 | CNOOC LTD 香港 | 株式 エネルギー | 359,000 | 165 59,376,876 | 164 59,080,486 | - | 2.26% |
| 15 | BAIDU INC - SPON ADR ケイマン諸島 | 株式 メディア・娯楽 | 5,200 | 11,338 58,957,991 | 10,922 56,797,432 | - | 2.17% |
| 16 | YUM CHINA HOLDINGS INC アメリカ | 株式 消費者サービス | 11,700 | 4,928 57,665,864 | 4,851 56,756,746 | - | 2.17% |
| 17 | GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT ケイマン諸島 | 株式 自動車・自動車 部品 | 295,000 | 184 54,474,464 | 181 53,500,256 | - | 2.04% |
| 18 | CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT 香港 | 株式 医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエン ス | 242,000 | 213 51,746,956 | 218 52,812,531 | - | 2.02% |
| 19 | ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H 中国 | 株式 素材 | 81,000 | 654 53,053,056 | 643 52,161,408 | - | 1.99% |
| 20 | CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H 中国 | 株式 保険 | 125,000 | 447 55,900,000 | 398 49,794,000 | - | 1.90% |
| 21 | ENN ENERGY HOLDINGS LTD ケイマン諸島 | 株式 公益事業 | 44,000 | 1,092 48,071,936 | 1,129 49,676,352 | - | 1.90% |
| 22 | SEMICONDUCTOR MANUFACTURING ケイマン諸島 | 株式 半導体・半導体 製造装置 | 360,000 | 136 48,991,104 | 136 48,991,104 | - | 1.87% |
| 23 | CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H 中国 | 株式 エネルギー | 764,000 | 64 49,199,155 | 63 48,358,144 | - | 1.85% |
| 24 | CITIC SECURITIES CO LTD-H 中国 | 株式 各種金融 | 199,000 | 217 43,264,192 | 200 39,868,774 | - | 1.52% |
| 25 | HAIER ELECTRONICS GROUP CO バミューダ | 株式 耐久消費財・ア パレル | 128,000 | 289 37,074,944 | 275 35,225,600 | - | 1.34% |
| 26 | CHINA EVERBRIGHT INTL LTD 香港 | 株式 商業・専門サー ビス | 426,000 | 85 36,284,294 | 82 34,936,089 | - | 1.33% |
| 27 | BANK OF CHINA LTD-H 中国 | 株式 銀行 | 790,000 | 42 33,589,536 | 41 33,154,720 | - | 1.27% |
| 28 | CRRC CORP LTD - H 中国 | 株式 資本財 | 428,000 | 76 32,803,289 | 75 32,391,040 | - | 1.24% |
| 29 | CHINA STATE CONSTRUCTION INT ケイマン諸島 | 株式 資本財 | 288,000 | 101 29,127,168 | 101 29,246,054 | - | 1.12% |
| 30 | BAOZUN INC-SPN ADR ケイマン諸島 | 株式 小売 | 6,300 | 5,190 32,702,997 | 4,584 28,881,982 | - | 1.10% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

口・投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----|--------|
| 株式 | 96.32% |
| 合計 | 96.32% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

| 業種別 | 投資比率 |
|------------------------|--------|
| (海外) | |
| メディア・娯楽 | 14.88% |
| 銀行 | 11.33% |
| 小売 | 10.92% |
| 保険 | 9.48% |
| 消費者サービス | 5.76% |
| 不動産 | 5.23% |
| 資本財 | 4.93% |
| 耐久消費財・アパレル | 4.66% |
| エネルギー | 4.10% |
| 食品・飲料・タバコ | 3.68% |
| 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 2.86% |
| 自動車・自動車部品 | 2.80% |
| 公益事業 | 2.71% |
| 電気通信サービス | 2.36% |
| テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 2.31% |
| 各種金融 | 2.23% |
| 素材 | 1.99% |
| 半導体・半導体製造装置 | 1.87% |
| 商業・専門サービス | 1.33% |
| ソフトウェア・サービス | 0.89% |
| 小計 | 96.32% |
| 合計 | 96.32% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（2019年9月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（2019年9月末現在）

該当事項はありません。

【大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）】

（1）【投資状況】

（2019年9月末現在）

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計（円） | 投資比率 |
|-------------------------------------|-------|-------------|---------|
| 親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド） | 日本 | 115,976,260 | 109.45% |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | | 10,009,386 | 9.45% |
| 純資産総額 | | 105,966,874 | 100.00% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（2019年9月末現在）

イ．主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|--------------------------------|---------------|-----------------|------------------|------------------|---------------|----------|
| 1 | キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本 | 親投資信託受益 証券 | 114,060,052 | 1.0167 | 1.0168 | - | 109.45% |
| | | - | | 115,972,399 | 115,976,260 | - | |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 109.45% |
| 合計 | 109.45% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

【投資不動産物件】
（2019年9月末現在）
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】
（2019年9月末現在）
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

| | 純資産総額（百万円） | | 1口当りの純資産額（円） | |
|--------------------------|------------|-------|--------------|-------|
| | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 設定時 （2009年9月17日） | 1 | - | 1.0000 | - |
| 第1計算期間末 （2010年9月10日） | 167 | - | 1.0008 | - |
| 第2計算期間末 （2011年9月12日） | 60 | - | 1.0016 | - |
| 第3計算期間末 （2012年9月10日） | 65 | - | 1.0020 | - |
| 第4計算期間末 （2013年9月10日） | 86 | - | 1.0022 | - |
| 第5計算期間末 （2014年9月10日） | 169 | - | 1.0023 | - |
| 第6計算期間末 （2015年9月10日） | 516 | - | 1.0022 | - |
| 第7計算期間末 （2016年9月12日） | 862 | - | 1.0023 | - |
| 第8計算期間末 （2017年9月11日） | 219 | - | 1.0014 | - |
| 第9計算期間末 （2018年9月10日） | 228 | - | 1.0008 | - |
| 2018年9月末日 | 116 | - | 1.0008 | - |
| 2018年10月末日 | 78 | - | 1.0009 | - |
| 2018年11月末日 | 62 | - | 1.0007 | - |
| 2018年12月末日 | 55 | - | 1.0007 | - |
| 2019年1月末日 | 55 | - | 1.0007 | - |
| 2019年2月末日 | 93 | - | 1.0006 | - |
| 2019年3月末日 | 136 | - | 1.0005 | - |
| 2019年4月末日 | 218 | - | 1.0004 | - |
| 2019年5月末日 | 126 | - | 1.0004 | - |
| 2019年6月末日 | 79 | - | 1.0003 | - |
| 2019年7月末日 | 110 | - | 1.0003 | - |
| 2019年8月末日 | 114 | - | 1.0004 | - |
| 第10計算期間末 （2019年9月10日） | 84 | - | 1.0003 | - |
| 2019年9月末日 | 105 | - | 1.0004 | - |

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】
該当事項はありません。

【収益率の推移】

| 期間 | 収益率 |
|-----------------------------|------|
| 第1期（2009年9月17日～2010年9月10日） | 0.1% |
| 第2期（2010年9月11日～2011年9月12日） | 0.1% |
| 第3期（2011年9月13日～2012年9月10日） | 0.0% |
| 第4期（2012年9月11日～2013年9月10日） | 0.0% |
| 第5期（2013年9月11日～2014年9月10日） | 0.0% |
| 第6期（2014年9月11日～2015年9月10日） | 0.0% |
| 第7期（2015年9月11日～2016年9月12日） | 0.0% |
| 第8期（2016年9月13日～2017年9月11日） | 0.1% |
| 第9期（2017年9月12日～2018年9月10日） | 0.1% |
| 第10期（2018年9月11日～2019年9月10日） | 0.0% |

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

| 期間 | 設定総額（円） | 解約総額（円） |
|-----------------------------|---------------|---------------|
| 第1期（2009年9月17日～2010年9月10日） | 2,799,615,382 | 2,632,549,067 |
| 第2期（2010年9月11日～2011年9月12日） | 532,245,052 | 638,664,771 |
| 第3期（2011年9月13日～2012年9月10日） | 63,772,194 | 59,018,920 |
| 第4期（2012年9月11日～2013年9月10日） | 1,080,401,303 | 1,059,685,901 |
| 第5期（2013年9月11日～2014年9月10日） | 1,776,935,396 | 1,693,854,353 |
| 第6期（2014年9月11日～2015年9月10日） | 2,978,572,426 | 2,632,190,434 |
| 第7期（2015年9月11日～2016年9月12日） | 2,020,142,915 | 1,674,733,664 |
| 第8期（2016年9月13日～2017年9月11日） | 1,688,394,501 | 2,329,907,815 |
| 第9期（2017年9月12日～2018年9月10日） | 1,441,981,418 | 1,433,377,773 |
| 第10期（2018年9月11日～2019年9月10日） | 656,166,013 | 799,465,706 |

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

（2019年9月末現在）

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計（円） | 投資比率 |
|-----------------------|-------|---------------|---------|
| 特殊債券 | 日本 | 1,791,576,064 | 47.54% |
| 社債券 | 日本 | 904,175,000 | 23.99% |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | | 1,072,652,120 | 28.46% |
| 純資産総額 | | 3,768,403,184 | 100.00% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2019年9月末現在）

イ．主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|----|--------------------|-----------|-----------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------|
| 1 | 11政保地方公共団 日本 | 特殊債券 - | 400,000,000 | 100.97 403,904,000 | 100.87 403,513,600 | 1.4000 2020/04/17 | 10.71% |
| 2 | 30 政保日本政策 日本 | 特殊債券 - | 390,000,000 | 100.17 390,663,000 | 100.18 390,735,930 | 0.1940 2020/03/18 | 10.37% |
| 3 | 107 政保道路機構 日本 | 特殊債券 - | 208,000,000 | 101.20 210,508,272 | 100.99 210,075,632 | 1.3000 2020/05/29 | 5.57% |
| 4 | 91 政保道路機構 日本 | 特殊債券 - | 180,000,000 | 100.34 180,623,520 | 100.10 180,196,740 | 1.2000 2019/10/31 | 4.78% |
| 5 | 100 政保道路機構 日本 | 特殊債券 - | 157,000,000 | 100.90 158,421,478 | 100.64 158,018,302 | 1.4000 2020/02/28 | 4.19% |
| 6 | 93 政保道路機構 日本 | 特殊債券 - | 147,000,000 | 100.51 147,758,226 | 100.23 147,349,860 | 1.4000 2019/11/29 | 3.91% |
| 7 | 15東日本旅客鉄道 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 102.45 102,450,000 | 102.37 102,375,900 | 2.6500 2020/08/25 | 2.72% |
| 8 | 104 政保道路機構 日本 | 特殊債券 - | 100,000,000 | 101.16 101,165,500 | 100.93 100,938,100 | 1.4000 2020/04/30 | 2.68% |
| 9 | 316 北海道電力 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 101.00 101,007,100 | 100.81 100,810,800 | 1.1640 2020/06/25 | 2.68% |
| 10 | 10政保地方公共団 日本 | 特殊債券 - | 100,000,000 | 100.90 100,905,800 | 100.67 100,679,400 | 1.3000 2020/03/13 | 2.67% |
| 11 | 18 KDDI 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 100.34 100,349,000 | 100.31 100,318,300 | 1.5730 2019/12/20 | 2.66% |
| 12 | 2 コカ・コーラウエスト 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 100.31 100,316,000 | 100.29 100,298,600 | 1.4830 2019/12/17 | 2.66% |
| 13 | 184 オリックス 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 100.20 100,202,000 | 100.14 100,149,700 | 0.3370 2020/04/30 | 2.66% |
| 14 | 69 東京急行電鉄 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 100.40 100,405,700 | 100.10 100,107,100 | 1.7000 2019/10/25 | 2.66% |
| 15 | 22 ホンダファイナンス 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 100.18 100,188,800 | 100.08 100,086,900 | 0.5610 2019/12/20 | 2.66% |
| 16 | 203 政保預金保険 日本 | 特殊債券 - | 100,000,000 | 100.06 100,069,000 | 100.06 100,068,500 | 0.1000 2020/01/17 | 2.66% |
| 17 | 9 長谷工コ・ポ 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 100.08 100,089,100 | 100.02 100,027,700 | 0.4400 2019/11/05 | 2.65% |
| 18 | 14 阪神高速道路 | 社債券 | 100,000,000 | 100.02 | 100.00 | 0.1000 | 2.65% |

| | | | | |
|----|---|-------------|-------------|------------|
| 日本 | - | 100,028,000 | 100,000,000 | 2019/12/20 |
|----|---|-------------|-------------|------------|

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|------|--------|
| 特殊債券 | 47.54% |
| 社債券 | 23.99% |
| 合計 | 71.54% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年9月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年9月末現在)

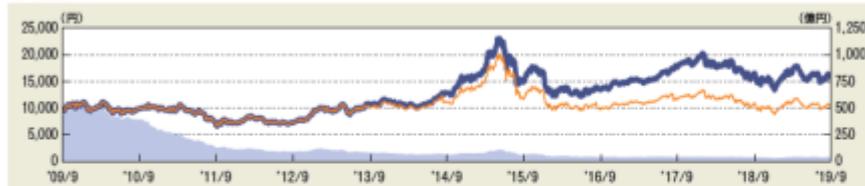
該当事項はありません。

(参考情報)

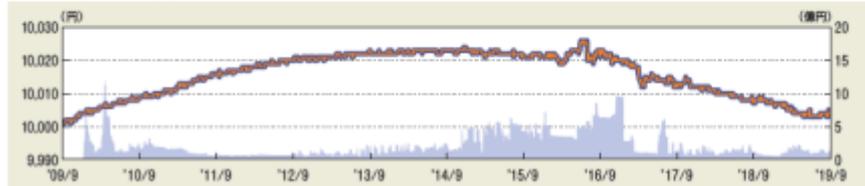
2019年9月30日現在

基準価額・純資産の推移 (2009年9月30日～2019年9月30日)

中国株式ファンド



マネー・ポートフォリオ



■ 純資産総額: 右目盛 ■ 基準価額: 左目盛 ■ 分配金再投資基準価額: 左目盛

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

分配の推移

中国株式ファンド

| | |
|----------|--------|
| 2019年 9月 | 50円 |
| 2018年 9月 | 0円 |
| 2017年 9月 | 1,200円 |
| 2016年 9月 | 800円 |
| 2015年 9月 | 1,300円 |
| 設定来累計 | 4,950円 |

* 分配金は1万円当たり、税引前

マネー・ポートフォリオ

| | |
|----------|----|
| 2019年 9月 | 0円 |
| 2018年 9月 | 0円 |
| 2017年 9月 | 0円 |
| 2016年 9月 | 0円 |
| 2015年 9月 | 0円 |
| 設定来累計 | 0円 |

* 分配金は1万円当たり、税引前

主要な資産の状況

中国株式ファンド

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|-----------------|-------|
| 大和住銀 中国株マザーファンド | 70.2% |
| 中国A株マザーファンド | 29.9% |

* 投資比率は純資産総額対比

■ 参考情報

大和住銀 中国株マザーファンド(上位5銘柄)

| 順位 | 投資銘柄 | 業種 | 投資比率 |
|----|------------------------------|---------|------|
| 1 | ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR | 小売 | 9.3% |
| 2 | TENCENT HOLDINGS LTD | メディア・娯楽 | 8.9% |
| 3 | PING AN INSURANCE GROUP CO-H | 保険 | 7.6% |
| 4 | CHINA CONSTRUCTION BANK-H | 銀行 | 6.7% |
| 5 | NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR | 消費者サービス | 3.6% |

* 投資比率は純資産総額対比 * 業種は世界産業分類基準(GICS)

中国A株マザーファンド(上位5銘柄)

| 順位 | 投資銘柄 | 業種 | 投資比率 |
|----|------------------------------|------------------------|------|
| 1 | KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A | 食品・飲料・タバコ | 7.0% |
| 2 | PING AN INSURANCE GROUP CO-A | 保険 | 5.4% |
| 3 | CHINA MERCHANTS BANK-A | 銀行 | 4.5% |
| 4 | WULIANGYE YIBIN CO LTD-A | 食品・飲料・タバコ | 3.6% |
| 5 | JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 3.2% |

* 投資比率は、中国A株マザーファンドが投資対象とする「クレディスイス(ルクス) チャイナRMB-エクイティファンド シェアクラスEB JPY」における純資産総額対比

* 業種は世界産業分類基準(GICS)

マネー・ポートフォリオ

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|----------------------|--------|
| キャッシュ・マネジメント・マザーファンド | 109.4% |

* 投資比率は純資産総額対比

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(上位10銘柄)

| 順位 | 投資銘柄 | 種別 | 投資比率 |
|----|------------|------|-------|
| 1 | 11 政保地方公共団 | 特殊債券 | 10.7% |
| 2 | 30 政保日本政策 | 特殊債券 | 10.4% |
| 3 | 107 政保道路機構 | 特殊債券 | 5.6% |
| 4 | 91 政保道路機構 | 特殊債券 | 4.8% |
| 5 | 100 政保道路機構 | 特殊債券 | 4.2% |
| 6 | 93 政保道路機構 | 特殊債券 | 3.9% |
| 7 | 15 東日本旅客鉄道 | 社債券 | 2.7% |
| 8 | 104 政保道路機構 | 特殊債券 | 2.7% |
| 9 | 316 北海道電力 | 社債券 | 2.7% |
| 10 | 10 政保地方公共団 | 特殊債券 | 2.7% |

* 投資比率は純資産総額対比

年間収益率の推移

中国株式ファンド



* ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2019年は9月末までの収益率です。

* ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

* ファンドには、ベンチマークはありません。

マネー・ポートフォリオ



- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- (1) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。ただし、中国株式ファンドにおいては、香港取引決済所、上海証券取引所または深セン証券取引所の休業日と同日の場合には、取得のお申込みを受付けないものとします。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日以降で、香港取引決済所、上海証券取引所または深セン証券取引所の休業日と同日でない最も近い営業日の取扱いとします。また、マネー・ポートフォリオへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。
- (2) 申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額(当初1口=1円)とします。お申込みには申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を要します。当ファンドの申込単位は1口または1円の整数倍で販売会社毎に定めた単位です。
- (3) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において、取引口座を開設のうえ、取得のお申込みを行うものとします。お申込みの方法には、収益の分配がなされた場合に分配金を受取ることができる「分配金支払いコース」と、税引後の分配金を自動的に無手数料で再投資する「分配金再投資コース」があり、「分配金再投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で累積投資約款に従って分配金再投資に関する契約を締結します。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取扱いの場合があります。
- * 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。
- (4) 定時定額で購入する「定時定額購入サービス」(販売会社によっては、名称が異なる場合があります。)を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、販売会社にお問い合わせください。
- (注) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金(解約)手続等】

[中国株式ファンド]

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。ただし、香港取引決済所、上海証券取引所または深セン証券取引所の休業日と同日の場合には、解約請求を受付けないものとします。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は、翌営業日以降で香港取引決済所、上海証券取引所または深セン証券取引所の休業日と同日でない最も近い営業日の取扱いとします。

委託会社は、取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、マザーファンドにおいて投資している投資信託証券の解約または換金中止、ならびに当該投資信託証券の基準価額(基準価格)の算出・発表が予定された時間にできない場合、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、資産凍結などの投資規制の導入、自然災害、政治体制の変更、テロや戦争等の発生等)による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受け渡しに関する障害等)があるときは、解約請求の受付を中止または既に受付けた解約請求の受付を取消すことがあります。解約請求の受付が中止された場合、受益者は解約の受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約の受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその解約を受付けたものとして取扱うこととします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

<解約請求による換金手続き>

解約価額：当該請求受付日の翌営業日の基準価額です。

(解約価額については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。)

解約単位：販売会社毎に定めた単位とします。

(解約単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。)

解約代金の支払い：原則として解約請求を受付けた日から起算して6営業日目から販売会社の申込場所で支払われます。ただし、マザーファンドにおいて投資している投資信託証券の解約・換金の停止または解約・換金代金の入金遅延、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、資産凍結などの投資規制の導入、自然災害、政治体制の変更、テロや戦争等の発生等)による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受け渡しに関する障害等)があるときは、解約代金の支払いを延期する場合があります。

解約にかかる手数料：ありません。

[マネー・ポートフォリオ]

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は、翌営業日の取扱いとします。

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することができます。その場合、受益者は解約の受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約の受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受付けたものとして取扱うこととします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

<解約請求による換金手続き>

解約価額：当該請求受付日の翌営業日の基準価額です。

(解約価額については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。)

解約単位：販売会社毎に定めた単位とします。

(解約単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。)

解約代金の支払い：原則として解約請求を受付けた日から起算して6営業日目から販売会社の申込場所で支払われます。

解約にかかる手数料：ありません。

(注) 当ファンドの換金請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主要投資対象の評価方法 >

| ファンド名 | 有価証券等 | 評価方法 |
|-------------|-----------------|---|
| 中国株式ファンド | 投資信託証券 (外国籍) | 原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額（上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場）で評価します。 |
| | 株式 | 原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。 外国で取引される資産については、原則として基準価額計算日の前日とします。 |
| マネー・ポートフォリオ | 公社債等 | 原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 ・日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値） ・金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。） ・価格情報会社の提供する価額 残存期間が1年以内の公社債については、一部償却原価法により評価することができます。 |

基準価額は、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。原則として委託会社の各営業日に計算され、翌日の日本経済新聞に掲載されます。また、お申込みの各販売会社または下記の照会先まで問い合わせることにより知ることができます。

| 照会先の名称 | 電話番号 | ホームページ |
|----------------------|--------------|---|
| 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | https://www.smd-am.co.jp |

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日（2009年9月17日）から2024年9月10日まで（約15年）とします。

なお、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議の上、信託期間を延長することができます。

ただし、後記「(5)その他 信託契約の解約」の規定により、信託契約を解約し、この信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年9月11日から翌年9月10日までとします。前記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下、「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

（注）計算期間終了日を「決算日」ということがあります。

(5)【その他】

信託契約の解約

- イ．委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、各々につき、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- ロ．委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ハ．委託会社は、前イ．および前ロ．の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ニ．前ハ．の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ホ．前ハ．の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ヘ．前ハ．から前ホ．までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前ハ．から前ホ．までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款の変更等の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し信託を終了させます。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、信託約款の変更等に規定する書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更等の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

イ．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およ

びその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は信託約款に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ロ．委託会社は、前イ．の事項(前イ．の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前イ．の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ハ．前ロ．の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ニ．前ロ．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ホ．書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ヘ．前ロ．から前ホ．までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ト．前イ．から前ヘ．の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかるとはならない又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

運用にかかる報告等開示方法

- イ．委託会社は、決算日から3ヵ月以内に有価証券報告書を、半期該当日から3ヵ月以内に半期報告書を提出します。
- ロ．委託会社は、決算時および償還時に運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)および交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める書面)を作成します。
- ハ．委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書(全体版)を委託会社のホームページに掲載します。
- ニ．前ハ．にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

委託会社と関係法人との契約の変更

イ．募集・販売契約

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

ロ．運用委託契約

委託会社とスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドとの間の運用委託契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。運用委託契約は、当事者間の合意により変更することができます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、収益分配金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から保有口数に応じて、販売会社を通じて決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

上記にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金を販売会社に交付します。この場合、販売会社は受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払います。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

償還金の支払いは、原則として償還日から起算して5営業日までに開始します。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、解約の実行を販売会社を通じて委託会社に請求する権利を有しています。権利行使の方法等については、前述の「換金(解約)手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間(平成30年9月11日から令和1年9月10日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【大和住銀 中国株式ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

| | 第9期 平成30年9月10日現在 | 第10期 令和1年9月10日現在 |
|-----------------|---------------------|---------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 親投資信託受益証券 | 3,739,394,244 | 3,916,869,594 |
| 未収入金 | 36,255,299 | 8,630,376 |
| 流動資産合計 | 3,775,649,543 | 3,925,499,970 |
| 資産合計 | 3,775,649,543 | 3,925,499,970 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | - | 18,169,689 |
| 未払解約金 | 36,255,299 | 30,607,934 |
| 未払受託者報酬 | 1,084,245 | 1,069,649 |
| 未払委託者報酬 | 32,529,044 | 32,090,835 |
| その他未払費用 | 525,502 | 478,714 |
| 流動負債合計 | 70,394,090 | 82,416,821 |
| 負債合計 | 70,394,090 | 82,416,821 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 3,603,645,655 | 3,633,937,938 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 101,609,798 | 209,145,211 |
| (分配準備積立金) | 1,192,403,295 | 732,727,155 |
| 元本等合計 | 3,705,255,453 | 3,843,083,149 |
| 純資産合計 | 3,705,255,453 | 3,843,083,149 |
| 負債純資産合計 | 3,775,649,543 | 3,925,499,970 |

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 第 9 期 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 9月10日 | 第10期 自 平成30年 9月11日 至 令和 1 年 9月10日 |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 有価証券売買等損益 | 296,245,853 | 126,925,230 |
| 営業収益合計 | 296,245,853 | 126,925,230 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 2,190,226 | 1,995,320 |
| 委託者報酬 | 65,709,969 | 59,862,487 |
| その他費用 | 525,502 | 478,714 |
| 営業費用合計 | 68,425,697 | 62,336,521 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 364,671,550 | 64,588,709 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 364,671,550 | 64,588,709 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 364,671,550 | 64,588,709 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | 111,228,358 | 35,294,751 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 427,532,156 | 101,609,798 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 462,481,599 | 164,505,816 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 462,481,599 | 164,505,816 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 312,504,049 | 68,094,672 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 312,504,049 | 68,094,672 |
| 分配金 | - | 18,169,689 |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 101,609,798 | 209,145,211 |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 第10期 | |
|--------------------|---------------------------------------|---------------|
| | 自 平成30年 9月11日 | 至 令和 1年 9月10日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 | |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 | |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第9期 | 第10期 |
|-----------|----------------|----------------|
| | 平成30年 9月10日現在 | 令和 1年 9月10日現在 |
| 1. 元本状況 | | |
| 期首元本額 | 3,229,890,571円 | 3,603,645,655円 |
| 期中追加設定元本額 | 2,422,134,943円 | 1,766,688,143円 |
| 期中一部解約元本額 | 2,048,379,859円 | 1,736,395,860円 |
| 2. 受益権の総数 | 3,603,645,655口 | 3,633,937,938口 |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 項目 | 第9期 | 第10期 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------------|--|------------------|-------------|-------------------------------|----|-------|--------------|---------|--------------|-------|----------------|---------------|-------------|-------|--------------|---------------|-------|
| | 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 9月10日 | 自 平成30年 9月11日 至 令和 1年 9月10日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 | 9,417,688円 | 8,627,494円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。 | | <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第10期計算期間末（令和 1年 9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,306,760,895円（1万口当たり3,595.99円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い118,169,689円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>21,139,690円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>555,864,051円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>729,757,154円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>1,306,760,895円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（3,595.99円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>118,169,689円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（50円）</td> </tr> </tbody> </table> | 配当等収益 （費用控除後） | 21,139,690円 | 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後） | 0円 | 収益調整金 | 555,864,051円 | 分配準備積立金 | 729,757,154円 | 分配可能額 | 1,306,760,895円 | （1万口当たり分配可能額） | （3,595.99円） | 収益分配金 | 118,169,689円 | （1万口当たり収益分配金） | （50円） |
| 配当等収益 （費用控除後） | 21,139,690円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後） | 0円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益調整金 | 555,864,051円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分配準備積立金 | 729,757,154円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分配可能額 | 1,306,760,895円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （1万口当たり分配可能額） | （3,595.99円） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益分配金 | 118,169,689円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （1万口当たり収益分配金） | （50円） | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第10期 | |
|-----------------|--|---------------|
| | 自 平成30年 9月11日 | 至 令和 1年 9月10日 |
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。 | |
| 2. 金融商品の内容及びリスク | 当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。 | |

| | |
|--|---|
| <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> | <p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> |
|--|---|

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第10期 令和1年9月10日現在 |
|--------------------------|---|
| 1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第9期（平成30年9月10日現在）

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|-----------|----------------------|
| 親投資信託受益証券 | 448,240,750 |
| 合計 | 448,240,750 |

第10期（令和1年9月10日現在）

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|-----------|----------------------|
| 親投資信託受益証券 | 121,414,333 |
| 合計 | 121,414,333 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期（平成30年9月10日現在）

該当事項はありません。

第10期（令和1年9月10日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期（自平成30年9月11日至令和1年9月10日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

| 第9期 平成30年9月10日現在 | 第10期 令和1年9月10日現在 |
|---|---|
| <p>1口当たり純資産額</p> <p>1.0282円</p> <p>「1口 = 1円（10,000口 = 10,282円）」</p> | <p>1口当たり純資産額</p> <p>1.0576円</p> <p>「1口 = 1円（10,000口 = 10,576円）」</p> |

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

| 通貨 | 種類 | 銘柄 | 口数 | 評価額 | 備考 |
|----|---------------|---------------------|---------------|---------------|----|
| 円 | 親投資信託 受益証券 | 中国A株マザーファンド | 431,634,938 | 1,147,113,011 | |
| | 親投資信託 受益証券 | 大和住銀 中国株マザーファン ド | 1,817,425,580 | 2,769,756,583 | |
| 合計 | | 2銘柄 | 2,249,060,518 | 3,916,869,594 | |

<参考>

当ファンドは、「中国A株マザーファンド」及び「大和住銀 中国株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。なお、「大和住銀 中国株マザーファンド」は、平成30年12月11日付でファンドの名称を「中国株マザーファンド」から「大和住銀 中国株マザーファンド」に変更しております。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

中国A株マザーファンド

(1)貸借対照表

| 区分 | 第9期 平成30年9月10日現在 金額(円) | 第10期 令和1年9月10日現在 金額(円) |
|-----------------|------------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 4,026 | 5,618 |
| コール・ローン | 19,436,398 | 15,282,318 |
| 投資信託受益証券 | 173,799 | 205,375 |
| 投資証券 | 973,602,740 | 1,131,610,637 |
| 流動資産合計 | 993,216,963 | 1,147,103,948 |
| 資産合計 | 993,216,963 | 1,147,103,948 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| その他未払費用 | 49 | - |
| 流動負債合計 | 49 | - |
| 負債合計 | 49 | - |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 442,641,890 | 431,634,938 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 550,575,024 | 715,469,010 |
| 元本等合計 | 993,216,914 | 1,147,103,948 |
| 純資産合計 | 993,216,914 | 1,147,103,948 |
| 負債純資産合計 | 993,216,963 | 1,147,103,948 |

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 第10期 | |
|----------------------------|--|-------------|
| | 自 平成30年9月11日 | 至 令和1年9月10日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額又は時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくはは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> | |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 | |
| 3. 収益及び費用の計上基準 | <p>(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落日において、確定分配金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> | |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 | |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第9期 | 第10期 |
|---------------|--------------|--------------|
| | 平成30年9月10日現在 | 令和1年9月10日現在 |
| 1. 元本状況 | | |
| 期首元本額 | 497,524,624円 | 442,641,890円 |
| 期中追加設定元本額 | - | - |
| 期中一部解約元本額 | 54,882,734円 | 11,006,952円 |
| 元本の内訳 | | |
| 大和住銀 中国株式ファンド | 442,641,890円 | 431,634,938円 |
| 合計 | 442,641,890円 | 431,634,938円 |
| 2. 受益権の総数 | 442,641,890口 | 431,634,938口 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第10期 | |
|-----------------|--|-------------|
| | 自 平成30年9月11日 | 至 令和1年9月10日 |
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。 | |
| 2. 金融商品の内容及びリスク | 当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。 | |

| | |
|--|--|
| <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> | <p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> |
|--|--|

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第10期 令和1年9月10日現在 |
|--------------------------|---|
| 1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第9期（平成30年9月10日現在）

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|----------|----------------------|
| 投資信託受益証券 | 1,186,527,552 |
| 投資証券 | 156,776,146 |
| 合計 | 1,343,303,698 |

第10期（令和1年9月10日現在）

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|----------|----------------------|
| 投資信託受益証券 | 36,743 |
| 投資証券 | 168,294,225 |
| 合計 | 168,330,968 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期（平成30年9月10日現在）

該当事項はありません。

第10期（令和1年9月10日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期（自平成30年9月11日至令和1年9月10日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

| 第9期 平成30年9月10日現在 | 第10期 令和1年9月10日現在 |
|--|--|
| <p>1口当たり純資産額</p> <p>2.2438円</p> <p>「1口 = 1円 (10,000口 = 22,438円)」</p> | <p>1口当たり純資産額</p> <p>2.6576円</p> <p>「1口 = 1円 (10,000口 = 26,576円)」</p> |

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

| 通貨 | 種類 | 銘柄 | 口数 | 評価額 | 備考 |
|-------|----------|---|---------------|----------------------------|----|
| 円 | 投資証券 | Credit Suisse(Lux) China RMB Equity Fund Share Class EB JPY | 1,112,677,320 | 1,131,610,637 | |
| | | 小計(日本) 1銘柄 | 1,112,677,320 | 1,131,610,637 | |
| 香港・ドル | 投資信託受益証券 | ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX | 1,000.000 | 14,980.000 | |
| | | 小計(香港・ドル) 1銘柄 | 1,000.000 | 14,980.000 (205,375) | |
| 合計 | | | | 1,131,816,012 (205,375) | |

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

| 通貨 | 銘柄数 | 組入有価証券 時価比率 | 有価証券の合計 金額に対する比率 |
|-------|--------------|----------------|---------------------|
| 香港・ドル | 投資信託受益証券 1銘柄 | 0.01% | 0.02% |

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

<参考>

「中国A株マザーファンド」は、「Credit Suisse (Lux) China RMB Equity Fund Share Class EB JPY」を主要投資対象としており、この投資法人の投資証券は、マザーファンドの貸借対照表の資産の部に「投資証券」として計上しております。
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

CS Investment Funds 6(以下、同ファンド)は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の変動資本金会社型投資信託であり、「2010年12月17日の集団投資事業に関する法律のパート 」に従って認可されています。同ファンドの2018年12月31日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に認められる会計基準に準拠して作成され、現地において独立監査人による財務諸表の監査を受けております

以下の「貸借対照表」及び「損益/純資産変動計算書」等は、同ファンドのサブファンドである「Credit Suisse (Lux) China RMB Equity Fund」に係る2018年12月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

貸借対照表

| | 2018年12月31日 |
|---------------|-----------------------|
| | (CNH) |
| 資産の部 | |
| 証券 | 527,606,540.53 |
| 銀行、ブローカーへの預け金 | 13,552,034.08 |
| 証券売却に係る未収金 | 10.57 |
| 組成費用 | 438,245.64 |
| 未収配当 | 452.08 |
| 戻し入れ分の未収金 | 980,352.00 |
| 資産合計 | 542,577,634.90 |
| 負債の部 | |
| 償還に係る未払金 | 692,429.31 |
| 費用の準備金 | 990,709.07 |
| 負債合計 | 1,683,138.38 |

純資産

540,894,496.52

| | | 2018年12月31日 | 2017年12月31日 |
|-------|-----|----------------|----------------|
| 純資産 計 | CNH | 540,894,496.52 | 222,430,716.96 |

一口当たり純資産額

| | | | |
|------------|-----|----------|--------|
| B - 分配型 | USD | 77.13 | 103.54 |
| DB - 再投資型 | USD | 77.51 | 102.41 |
| EB - 再投資型 | USD | 77.97 | 103.89 |
| EBJ - 再投資型 | JPY | 8,132.84 | / |
| IB - 再投資型 | USD | 77.83 | 103.76 |

| 発行済口数 | | 年末 | 年初 | 発行 | 償還 |
|------------|-----|-------------|-------------|-------------|--------------|
| B - 分配型 | USD | 17,565.105 | 10,350.468 | 14,722.251 | -7,507.614 |
| DB - 再投資型 | USD | 588,188.315 | 4,500.000 | 620,230.497 | -36,542.182 |
| EB - 再投資型 | USD | 217,791.984 | 265,171.939 | 210,592.038 | -257,971.993 |
| EBJ - 再投資型 | JPY | 112,608.475 | / | 112,608.475 | / |
| IB - 再投資型 | USD | 82,395.274 | 48,614.657 | 44,727.010 | -10,946.393 |

損益 / 純資産変動計算書

2018年12月31日に

終了した年度

(CNH)

純資産（年初）

222,430,716.96

収益

受取配当金 11,688,859.61

受取利息 134.00

収益合計 11,688,993.61

費用

運用報酬 1,879,628.28

管理費用、カストディーフィー 648,596.83

支払利息、銀行手数料 184.01

監査、コントロール、法務、その他費用 321,335.43

年次税 65,258.53

ファンド組成費用 117,964.35

費用合計（グロス） 3,032,967.43

費用の戻し入れ -233,934.47

費用合計（ネット） 2,799,032.96

| | |
|--------------------|-----------------------|
| 純利益(損失) | 8,889,960.65 |
| 実現(損)益 | |
| 証券売却に係る実現(損)益 | -35,011,790.35 |
| 為替予約に係る実現(損)益 | -70,887.58 |
| 為替に係る実現(損)益 | -97,804.07 |
| | -35,180,482.00 |
| 実現(損)益(ネット) | -26,290,521.35 |
| 未実現(損)益の増減 | |
| 証券に係る未実現(損)益の増減 | -67,668,691.87 |
| 為替に係る未実現(損)益の増減 | 3,128.58 |
| | -67,665,563.29 |
| 純資産の純増(減) | -93,956,084.64 |
| 発行/償還 | |
| 発行 | 591,676,684.46 |
| 償還 | -179,256,820.26 |
| | 412,419,864.20 |
| 純資産(年末) | 540,894,496.52 |

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

有価証券明細表(2018年12月31日現在)

投資証券・その他資産の明細

| 銘柄 | 数量 | 評価 (CNY) | 比率(%) |
|---|-----------|----------------|--------|
| 取引所、あるいは他の組織された市場に上場している証券：株式、エクイティ型証券 | | | |
| 株式、エクイティ型証券 | | | |
| CNH AGRICULTURAL BANK OF CHINA LTD-A- | 4,448,600 | 16,014,960.00 | 2.96 |
| USD ALIBABA GROUP HOLDING LTD ADR | 5,218 | 4,991,494.31 | 0.92 |
| CNH ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A- | 392,615 | 11,495,767.20 | 2.13 |
| CNH BANK OF NANJING CO LTD-A- | 1,464,652 | 9,461,651.92 | 1.75 |
| CNH BANK OF NINGBO CO LTD-A- | 656,200 | 10,643,564.00 | 1.97 |
| CNH BAOSHAN IRON & STEEL CO LTD-A- | 1,301,756 | 8,461,414.00 | 1.56 |
| CNH CHINA CONSTRUCTION BANK CORP-A- | 1,510,100 | 9,619,337.00 | 1.78 |
| CNH CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-A- | 904,540 | 22,794,408.00 | 4.21 |
| CNH CHINA MERCHANTS SHEKOU INDUSTRIAL ZONE HOLDINGS CO LTD-A- | 658,182 | 11,419,457.70 | 2.11 |
| CNH CHINA MINSHENG BANKING CORP LTD-A- | 1,030,480 | 5,904,650.40 | 1.09 |
| CNH CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD-A- | 354,565 | 10,080,282.95 | 1.86 |
| CNH CHINA PETROLEUM & CHEMICAL CORP-A- | 1,667,346 | 8,420,097.30 | 1.56 |
| CNH CHINA RAILWAY CONSTRUCTION CORP LTD-A- | 481,100 | 5,229,557.00 | 0.97 |
| CNH CHINA SHENHUA ENERGY CO LTD-A- | 583,813 | 10,485,281.48 | 1.94 |
| CNH CHINA STATE CONSTRUCTION ENGINEERING CORP LTD-A- | 2,276,680 | 12,977,076.00 | 2.40 |
| CNH CHINA VANKE CO LTD-A- | 643,569 | 15,329,813.58 | 2.83 |
| CNH CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A- | 1,033,702 | 16,415,187.76 | 3.03 |
| CNH CITIC SECURITIES CO LTD-A- | 557,200 | 8,920,772.00 | 1.65 |
| CNH DAQIN RAILWAY CO LTD-A- | 1,122,800 | 9,240,644.00 | 1.71 |
| CNH FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD-A- | 264,995 | 6,036,586.10 | 1.12 |
| CNH GEMDALE CORP-A- | 1,116,793 | 10,743,548.66 | 1.99 |
| CNH GREE ELECTRIC APPLIANCES INC OF ZHUHAI-A- | 321,250 | 11,465,412.50 | 2.12 |
| CNY GUANGDONG PROVINCIAL EXPRESSWAY DEVELOPMENT CO LTD-A- | 777,517 | 6,523,367.63 | 1.21 |
| CNH GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHARMACEUTICAL HOLDINGS CO LTD-A- | 43,400 | 1,551,984.00 | 0.29 |
| CNH HANGZHOU HIKVISION DIGITAL TECHNOLOGY CO LTD-A- | 366,719 | 9,446,681.44 | 1.75 |
| CNH HANGZHOU SHUNWANG TECHNOLOGY CO LTD-A- | 192,700 | 2,449,217.00 | 0.45 |
| CNH HENAN SHUANGHUI INVESTMENT & DEVELOPMENT CO LTD-A- | 275,032 | 6,488,004.88 | 1.20 |
| CNH HLA CORP LTD-A- | 850,245 | 7,210,077.60 | 1.33 |
| CNH HUADIAN POWER INTERNATIONAL CORP LTD-A- | 1,490,005 | 7,077,523.75 | 1.31 |
| CNH HUADONG MEDICINE CO LTD-A- | 168,550 | 4,459,833.00 | 0.82 |
| CNH HUANENG POWER INTERNATIONAL INC-A- | 787,611 | 5,812,569.18 | 1.07 |
| CNH HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS CO LTD-A- | 537,115 | 9,882,916.00 | 1.83 |
| CNH INDUSTRIAL BANK CO LTD-A- | 1,166,535 | 17,428,032.90 | 3.22 |
| CNH JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO LTD-A- | 132,230 | 6,975,132.50 | 1.29 |
| CNH JIANGSU YANGHE BREWERY JOINT-STOCK CO LTD-A- | 89,114 | 8,440,878.08 | 1.56 |
| CNH JOINTOWN PHARMACEUTICAL GROUP CO LTD-A- | 352,650 | 5,148,690.00 | 0.95 |
| CNH KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A- | 36,010 | 21,246,260.10 | 3.94 |
| CNY LUTHAI TEXTILE CO LTD-A- | 927,229 | 9,003,393.59 | 1.66 |
| CNH MIDEA GROUP CO LTD-A- | 331,500 | 12,219,090.00 | 2.26 |
| CNH NARI TECHNOLOGY CO LTD-A- | 229,634 | 4,255,118.02 | 0.79 |
| CNH PING AN INSURANCE GROUP CO. OF CHINA LTD-A- | 447,835 | 25,123,543.50 | 4.65 |
| CNH RAINBOW DEPARTMENT STORE CO LTD-A- | 779,852 | 8,554,976.44 | 1.58 |
| CNH RISESUN REAL ESTATE DEVELOPMENT CO LTD-A- | 927,217 | 7,371,375.15 | 1.36 |
| CNH SAIC MOTOR CORP LTD-A- | 404,141 | 10,778,440.47 | 1.99 |
| CNH SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A- | 1,317,661 | 10,989,292.74 | 2.03 |
| CNH SDIC POWER HOLDINGS CO LTD-A- | 800,500 | 6,444,025.00 | 1.19 |
| CNY SHANDONG SUN PAPER INDUSTRY JSC LTD-A- | 980,017 | 5,586,096.90 | 1.03 |
| CNH SHANGHAI ELECTRIC POWER CO LTD-A- | 665,668 | 5,391,910.80 | 1.00 |
| CNH SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD-A- | 557,185 | 5,605,281.10 | 1.04 |
| HKD TENCENT HOLDINGS LTD | 19,800 | 5,459,777.42 | 1.01 |
| CNH WEICHAI POWER CO LTD-A- | 915,656 | 7,050,551.20 | 1.30 |
| CNH WULIANGYE YIBIN CO LTD-A- | 112,914 | 5,745,064.32 | 1.06 |
| CNH XIAMEN C & D INC-A- | 836,631 | 5,898,248.55 | 1.09 |
| CNH XIAMEN INTERNATIONAL AIRPORT CO LTD-A- | 441,750 | 9,404,857.50 | 1.74 |
| CNH XINJIANG GOLDWIND SCIENCE & TECHNOLOGY CO LTD-A- | 574,600 | 5,740,254.00 | 1.06 |
| CNH ZHEJIANG CHINT ELECTRICS CO LTD-A- | 462,877 | 11,220,138.48 | 2.07 |
| CNH ZHEJIANG NHU CO LTD-A- | 399,093 | 5,990,385.93 | 1.11 |
| CNH ZHEJIANG SUPOR CO LTD-A- | 66,335 | 3,482,587.50 | 0.64 |
| 株式、エクイティ型証券 | | 527,606,540.53 | 97.54 |
| 取引所、あるいは他の組織された市場に上場している証券：株式、エクイティ型証券 | | | |
| | | 527,606,540.53 | 97.54 |
| ポートフォリオ合計 | | | |
| | | 527,606,540.53 | 97.54 |
| 銀行、ブローカーへの預け金 | | | |
| | | 13,552,034.08 | 2.51 |
| その他純債務 | | | |
| | | -264,078.09 | -0.05 |
| 純資産 | | | |
| | | 540,894,496.52 | 100.00 |

財務諸表に関する注記（抜粋）

2018年12月31日現在

重要な会計方針の要約

(a)財務諸表の表示

財務諸表は、作成に関連するルクセンブルグの法律および規制要件に従って、表示されている。財務諸表は、当連結会計年度(2018年12月31日)に算出した直近の純資産に基づいて表示している。

(b)各サブファンドの純資産価額の算出

各サブファンドの純資産価額は、当該日までに発生した収益 / 費用、その前日までの証券の取引、前日の為替レート、最新の証券取引所の価格に基づいて定められた純資産に基づき、日次で算出される。

投資マネジャーは、発行 / 償還を受けて、望ましい資産配分を維持するために取引を行う必要があり、これによりサブファンド、その受益者に追加的な費用が発生する可能性がある。結果として、このような資本の出入りから既存受益者の利益を保護するために、資本の純流入出が取締役会が定めた閾値を超える場合には、一口当たり純資産の調整が適用されることがある。この調整には、当該取引を受けてサブファンドが負担する可能性のある概算の税金、取引費用、およびサブファンドが投資する資産の概算のビッド・オファー・スプレッドが反映される。適用されるスイング・ファクターの適正性を検証するために定期的な審査が実施される。

期末日において、両サブファンドとも、スイング・ファクターを適用していない。

一口当たり純資産は、貸借対照表において開示されるスイング調整をしない年末の純資産価額をふまえた、公表されている一口当たり純資産である。

(c)各サブファンドの投資証券の評価

証券取引所に上場されている証券は、最終取引価格で評価される。ある取引日に当該価格がない場合、引けのミッドまたはビッド価格をもとに評価することが可能である。証券が複数の取引所で取引されている場合、評価は主要取引所を参照して決められる。

ディーラー間で規定された取引が行われる流通市場が存在するものの、証券取引所での取引が十分ではない証券については、評価は当該流通市場に基づくことが可能である。

規定された市場で取引されている証券は、証券取引所に上場している証券と同様の方法で評価される。

証券取引所に上場していない、かつ規定された市場で取引されない証券は、入手可能な最新の市場価格で評価される。当該価格がない場合、当社は、取締役会が定めたその他の基準および予想しうる売却価格に基づいて、慎重に誠実に見積もり、当該証券を評価する。

UCIの株式、ユニットは、必要に応じて償還手数料を差し引いて、最新の純資産価額に基づいて評価される。純資産価額がなく、売買価格のみが入手可能な場合、当該UCIの株式、ユニットは、当該売買価格のミッドで評価することが可能である。

当該評価から生じる金額は、市場実勢レートのみッドにより各ファンドの基準通貨に換算される。

特別な状況、または変化した状況により、上記ルールに基づく評価が不可能、不正確となった場合、当社取締役会は、サブファンドの資産の評価のため、一般に認められた、かつ会計監査が可能な評価指針を使用する権利を有する。不確実性が内在することから、当該の評価推計は、売却が容易な市場であれば使用されたであろう評価、最終的に戻ったであろう評価と著しく相違する可能性がある。

(d)銀行、ブローカーへの預け金

銀行、ブローカーへの預け金には、現金、証拠金、コール預金、当座借越が含まれる。

(e)各サブファンドの投資証券売却に係る純実現損益

証券売却に係る実現損益は、平均取得原価に基づいて算出される。

(f)外貨換算

財務諸表は各サブファンドの基準通貨で記録され、連結財務諸表はCHFで記録される。

各サブファンドの基準通貨以外の通貨の銀行預金、その他の純資産および保有する証券の価値は、評価日の為替レートで基準通貨に換算される。

各サブファンドの基準通貨以外の通貨の収益、費用は、発生日の為替レートで基準通貨に換算される。

外貨の実現損益は、損益/純資産変動計算書に計上される。

各サブファンドの基準通貨以外の通貨の証券の取得価格は、取得日の為替レートで基準通貨に換算される。

(g)各サブファンドにおける投資証券の取引

投資証券の取引は、約定基準にて計上される。

(h)各サブファンドの組成費用

組成費用は、5年間で償却される。

(i)各サブファンドの為替予約取引の評価

為替予約取引は、評価日の為替予約レートで評価される。その結果生じた未実現損益は損益/純資産変動計算書に計上され、貸借対照表の「為替予約未実現損益」に表示する。実現損益は損益/純資産変動計算書の「為替予約実現損益」に計上される。

(j)スワップの評価

各評価日において、スワップは、評価日における関連するイールド・カーブを使用して、将来キャッシュ・フローの現在価値で評価される。その結果生じた未実現損益は、貸借対照表の「スワップ未実現損益」に表示する。実現損益は損益/純資産変動計算書の「スワップ純実現損益」に表示する。

(k)費用の配賦

サブファンドに直接配賦できる費用は、当該サブファンドに割り当てられる。直接配賦できない費用は、各サブファンドの純資産の比率に基づいて按分される。

(l)収益の認識

（受取）配当金は、権利落ち日に源泉徴収税を控除して計上される。経過利息は日次で計上する。

(m)その他収益

当期に受領した取引手数料の戻し入れ分は、「その他収益」に計上する。

大和住銀 中国株マザーファンド

(1)貸借対照表

| 区分 | 第9期 平成30年9月10日現在 金額（円） | 第10期 令和1年9月10日現在 金額（円） |
|-----------------|------------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 63,850,763 | 20,535,632 |
| コール・ローン | 92,404,091 | 125,370,548 |
| 株式 | 2,619,579,155 | 2,627,831,825 |
| 未収配当金 | 6,796,846 | 4,559,816 |
| 流動資産合計 | 2,782,630,855 | 2,778,297,821 |
| 資産合計 | 2,782,630,855 | 2,778,297,821 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 派生商品評価勘定 | 98,092 | - |
| 未払解約金 | 36,255,299 | 8,630,376 |
| その他未払費用 | 136 | - |
| 流動負債合計 | 36,353,527 | 8,630,376 |
| 負債合計 | 36,353,527 | 8,630,376 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1,803,503,233 | 1,817,425,580 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 942,774,095 | 952,241,865 |
| 元本等合計 | 2,746,277,328 | 2,769,667,445 |
| 純資産合計 | 2,746,277,328 | 2,769,667,445 |
| 負債純資産合計 | 2,782,630,855 | 2,778,297,821 |

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 第10期 | |
|----------------------------|--|-------------|
| | 自 平成30年9月11日 | 至 令和1年9月10日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> | |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 | |
| 3. 収益及び費用の計上基準 | <p>(1)受取配当金 外国株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> | |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 | |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第9期 | | 第10期 | |
|---------------|----------------|--|----------------|--|
| | 平成30年9月10日現在 | | 令和1年9月10日現在 | |
| 1. 元本状況 | | | | |
| 期首元本額 | 1,743,957,818円 | | 1,803,503,233円 | |
| 期中追加設定元本額 | 1,775,047,389円 | | 1,217,074,160円 | |
| 期中一部解約元本額 | 1,715,501,974円 | | 1,203,151,813円 | |
| 元本の内訳 | | | | |
| 大和住銀 中国株式ファンド | 1,803,503,233円 | | 1,817,425,580円 | |
| 合計 | 1,803,503,233円 | | 1,817,425,580円 | |
| 2. 受益権の総数 | 1,803,503,233口 | | 1,817,425,580口 | |

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第10期 | |
|-----------------|--|-------------|
| | 自 平成30年9月11日 | 至 令和1年9月10日 |
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。 | |
| 2. 金融商品の内容及びリスク | 当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。 | |

| | |
|--|---|
| <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> | <p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> |
|--|---|

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第10期 令和1年9月10日現在 |
|--------------------------|---|
| 1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第9期（平成30年9月10日現在）

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|-----|----------------------|
| 株 式 | 206,041,742 |
| 合計 | 206,041,742 |

第10期（令和1年9月10日現在）

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|-----|----------------------|
| 株 式 | 36,634,239 |
| 合計 | 36,634,239 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

| 区分 | 種類 | 第9期 平成30年9月10日現在 | | | |
|---------------|-------------------------|---------------------|------------------|------------|---------|
| | | 契約額等 （円） | うち 1年超 （円） | 時価（円） | 評価損益（円） |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 売建 アメリカ・ドル | 35,000,000 | - | 35,098,092 | 98,092 |
| 合計 | | - | - | 35,098,092 | 98,092 |

(注)時価の算定方法

A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

第10期(令和1年9月10日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期(自平成30年9月11日 至 令和1年9月10日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

| 第9期 平成30年9月10日現在 | 第10期 令和1年9月10日現在 |
|--|--|
| 1口当たり純資産額 1.5227円 「1口 = 1円(10,000口 = 15,227円)」 | 1口当たり純資産額 1.5240円 「1口 = 1円(10,000口 = 15,240円)」 |

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式>

| 通貨 | 銘柄 | 株式数 (株) | 評価額 | | 備考 |
|------------------------------|--|------------|---------------|--------------------------------|----|
| | | | 単価 | 金額 | |
| アメリカ ・ドル | ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR | 13,600 | 177.780 | 2,417,808.000 | |
| | BAIDU INC - SPON ADR | 5,200 | 105.060 | 546,312.000 | |
| | BAOZUN INC-SPN ADR | 6,300 | 48.100 | 303,030.000 | |
| | JD.COM INC-ADR | 4,500 | 31.480 | 141,660.000 | |
| | NETEASE INC-ADR | 2,700 | 280.340 | 756,918.000 | |
| | NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR | 8,200 | 112.000 | 918,400.000 | |
| | SINA CORP | 4,100 | 45.470 | 186,427.000 | |
| | YUM CHINA HOLDINGS INC | 11,700 | 45.670 | 534,339.000 | |
| | 小計(アメリカ・ドル) 8銘柄 | 56,300 | - | 5,804,894.000 (623,735,860) | |
| 香港 ・ドル | ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H | 81,000 | 47.600 | 3,855,600.000 | |
| | ANTA SPORTS PRODUCTS LTD | 96,000 | 63.050 | 6,052,800.000 | |
| | AVICHINA INDUSTRY & TECH-H | 390,000 | 4.290 | 1,673,100.000 | |
| | BANK OF CHINA LTD-H | 910,000 | 3.090 | 2,811,900.000 | |
| | BYD CO LTD-H | 37,000 | 41.950 | 1,552,150.000 | |
| | CHINA COMMON RICH RENEWABLE ENERGY-SPV | 300,000 | 0.000 | 0.000 | |
| | CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H | 160,000 | 4.800 | 768,000.000 | |
| | CHINA CONSTRUCTION BANK-H | 2,145,000 | 6.030 | 12,934,350.000 | |
| | CHINA EVERBRIGHT INTL LTD | 426,000 | 6.190 | 2,636,940.000 | |
| | CHINA EVERBRIGHT LTD | 150,000 | 9.360 | 1,404,000.000 | |
| | CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H | 355,000 | 4.470 | 1,586,850.000 | |
| | CHINA MERCHANTS BANK-H | 172,560 | 37.800 | 6,522,768.000 | |
| | CHINA OVERSEAS LAND & INVEST | 206,000 | 25.350 | 5,222,100.000 | |
| | CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H | 125,000 | 32.500 | 4,062,500.000 | |
| | CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H | 764,000 | 4.680 | 3,575,520.000 | |
| | CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H | 180,000 | 9.330 | 1,679,400.000 | |
| | CHINA RESOURCES BEER HOLDING | 144,000 | 42.450 | 6,112,800.000 | |
| | CHINA STATE CONSTRUCTION INT | 288,000 | 7.350 | 2,116,800.000 | |
| | CHINA TELECOM CORP LTD-H | 1,270,000 | 3.590 | 4,559,300.000 | |
| | CITIC SECURITIES CO LTD-H | 199,000 | 15.800 | 3,144,200.000 | |
| | CNOOC LTD | 359,000 | 12.020 | 4,315,180.000 | |
| | CRRC CORP LTD - H | 428,000 | 5.570 | 2,383,960.000 | |
| | CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT | 242,000 | 15.540 | 3,760,680.000 | |
| | ENN ENERGY HOLDINGS LTD | 44,000 | 79.400 | 3,493,600.000 | |
| | GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT | 295,000 | 13.420 | 3,958,900.000 | |
| | GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H | 120,000 | 12.760 | 1,531,200.000 | |
| | HAIER ELECTRONICS GROUP CO | 128,000 | 21.050 | 2,694,400.000 | |
| | HEALTH AND HAPPINESS H&H INT | 34,000 | 32.950 | 1,120,300.000 | |
| | IGG INC | 120,000 | 5.380 | 645,600.000 | |
| | KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR | 196,000 | 8.300 | 1,626,800.000 | |
| | LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD | 170,000 | 28.400 | 4,828,000.000 | |
| | PING AN INSURANCE GROUP CO-H | 160,500 | 93.500 | 15,006,750.000 | |
| | SEMICONDUCTOR MANUFACTURING | 360,000 | 9.890 | 3,560,400.000 | |
| SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H | 75,000 | 23.400 | 1,755,000.000 | | |

| | | | | |
|-----------------------------|------------|---------|------------------------------------|--|
| SINOPEC ENGINEERING GROUP-H | 240,000 | 4.880 | 1,171,200.000 | |
| SUNNY OPTICAL TECH | 38,500 | 117.500 | 4,523,750.000 | |
| TENCENT HOLDINGS LTD | 51,200 | 342.400 | 17,530,880.000 | |
| 小計(香港・ドル) 37銘柄 | 11,459,760 | - | 146,177,678.000 (2,004,095,965) | |
| 合計 | 11,516,060 | - | 2,627,831,825 (2,627,831,825) | |

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

| 通貨 | 銘柄数 | 組入有価証券 時価比率 | 有価証券の合計 金額に対する比率 |
|---------|-----------|----------------|---------------------|
| アメリカ・ドル | 外国株式 8銘柄 | 22.52% | 23.74% |
| 香港・ドル | 外国株式 37銘柄 | 72.35% | 76.26% |

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

【大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

| | 第9期 平成30年9月10日現在 | 第10期 令和1年9月10日現在 |
|-----------------|---------------------|---------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 親投資信託受益証券 | 228,264,366 | 94,815,634 |
| 未収入金 | 39,999 | 10,024,008 |
| 流動資産合計 | 228,304,365 | 104,839,642 |
| 資産合計 | 228,304,365 | 104,839,642 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 39,999 | 20,028,008 |
| その他未払費用 | 8,009 | 6,963 |
| 流動負債合計 | 48,008 | 20,034,971 |
| 負債合計 | 48,008 | 20,034,971 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 228,077,889 | 84,778,196 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 178,468 | 26,475 |
| (分配準備積立金) | 1,147,169 | 681,545 |
| 元本等合計 | 228,256,357 | 84,804,671 |
| 純資産合計 | 228,256,357 | 84,804,671 |
| 負債純資産合計 | 228,304,365 | 104,839,642 |

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

| | 第 9 期 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 9月10日 | 第10期 自 平成30年 9月11日 至 令和 1 年 9月10日 |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 有価証券売買等損益 | 69,751 | 19,694 |
| 営業収益合計 | 69,751 | 19,694 |
| 営業費用 | | |
| その他費用 | 8,009 | 6,963 |
| 営業費用合計 | 8,009 | 6,963 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 77,760 | 26,657 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 77,760 | 26,657 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 77,760 | 26,657 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | 64,026 | 24,521 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 306,413 | 178,468 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 1,618,518 | 300,273 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額 | 1,618,518 | 300,273 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 1,732,729 | 450,130 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額 | 1,732,729 | 450,130 |
| 分配金 | - | - |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 178,468 | 26,475 |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 第10期 | |
|--------------------|---------------------------------------|---------------|
| | 自 平成30年 9月11日 | 至 令和 1年 9月10日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 | |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 | |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第9期 | 第10期 |
|-----------|----------------|---------------|
| | 平成30年 9月10日現在 | 令和 1年 9月10日現在 |
| 1. 元本状況 | | |
| 期首元本額 | 219,474,244円 | 228,077,889円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,441,981,418円 | 656,166,013円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,433,377,773円 | 799,465,706円 |
| 2. 受益権の総数 | 228,077,889口 | 84,778,196口 |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 項目 | 第9期 | 第10期 |
|-------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 9月10日 | 自 平成30年 9月11日 至 令和 1年 9月10日 |
| 分配金の計算過程 該当事項はありません。 | 分配金の計算過程 該当事項はありません。 | |

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第10期 | |
|----------------------------|---|---------------|
| | 自 平成30年 9月11日 | 至 令和 1年 9月10日 |
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。 | |
| 2. 金融商品の内容及びリスク | 当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。 | |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | <p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> | |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 | |

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第10期 令和1年9月10日現在 |
|--------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第9期（平成30年9月10日現在）

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|-----------|----------------------|
| 親投資信託受益証券 | 10,729 |
| 合計 | 10,729 |

第10期（令和1年9月10日現在）

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|-----------|----------------------|
| 親投資信託受益証券 | 3,809 |
| 合計 | 3,809 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期（平成30年9月10日現在）

該当事項はありません。

第10期（令和1年9月10日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期（自平成30年9月11日 至 令和1年9月10日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

| 第9期 平成30年9月10日現在 | 第10期 令和1年9月10日現在 |
|---|---|
| 1口当たり純資産額 1.0008円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,008円)」 | 1口当たり純資産額 1.0003円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,003円)」 |

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

| 通貨 | 種類 | 銘柄 | 口数 | 評価額 | 備考 |
|----|---------------|--------------------------|------------|------------|----|
| 円 | 親投資信託 受益証券 | キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド | 93,258,222 | 94,815,634 | |
| | 合計 | 1銘柄 | 93,258,222 | 94,815,634 | |

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

| 区分 | 平成30年9月10日現在 金額（円） | 令和1年9月10日現在 金額（円） |
|-------------|-----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 1,346,156,980 | 1,613,250,835 |
| 地方債証券 | 301,286,900 | 60,016,080 |
| 特殊債券 | 2,076,231,362 | 1,852,309,995 |
| 社債券 | 904,725,100 | 601,262,900 |
| 未収利息 | 6,221,978 | 4,865,612 |
| 前払費用 | 3,158,497 | 3,495,160 |
| 流動資産合計 | 4,637,780,817 | 4,135,200,582 |
| 資産合計 | 4,637,780,817 | 4,135,200,582 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 101,071,000 | - |
| 未払解約金 | 90,740,070 | 16,049,668 |
| その他未払費用 | 4,803 | - |
| 流動負債合計 | 191,815,873 | 16,049,668 |
| 負債合計 | 191,815,873 | 16,049,668 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 4,371,321,557 | 4,051,343,348 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 74,643,387 | 67,807,566 |
| 元本等合計 | 4,445,964,944 | 4,119,150,914 |
| 純資産合計 | 4,445,964,944 | 4,119,150,914 |
| 負債純資産合計 | 4,637,780,817 | 4,135,200,582 |

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 自 平成30年9月11日 至 令和1年9月10日 |
|--------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 平成30年9月10日現在 | 令和1年9月10日現在 |
|--|----------------|----------------|
| 1. 元本状況 | | |
| 開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額 | 3,973,085,825円 | 4,371,321,557円 |
| 期中追加設定元本額 | 5,321,615,354円 | 3,941,204,743円 |
| 期中一部解約元本額 | 4,923,379,622円 | 4,261,182,952円 |
| 元本の内訳 | | |
| S M B C ファンドラップ・G-REIT | 66,177,183円 | 75,728,604円 |
| S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド | 258,539,983円 | 270,945,786円 |
| S M B C ファンドラップ・欧州株 | 83,196,502円 | 98,577,056円 |
| S M B C ファンドラップ・新興国株 | 40,646,042円 | 62,334,898円 |
| S M B C ファンドラップ・コモディティ | 23,887,787円 | 25,085,795円 |
| S M B C ファンドラップ・米国債 | 109,637,497円 | 131,668,264円 |
| S M B C ファンドラップ・欧州債 | 81,340,995円 | 66,978,950円 |
| S M B C ファンドラップ・新興国債 | 48,933,532円 | 57,650,947円 |
| S M B C ファンドラップ・日本グロース株 | 145,297,920円 | 165,333,065円 |
| S M B C ファンドラップ・日本中小型株 | 34,560,279円 | 37,480,597円 |
| S M B C ファンドラップ・日本債 | 953,828,152円 | 931,642,885円 |
| D C 日本国債プラス | 996,467,643円 | 996,666,733円 |
| エマーシング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型) | 70,633,418円 | 46,157,854円 |
| エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型) | 252,419,818円 | 166,039,656円 |
| エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型) | 12,515,698円 | 7,377,823円 |
| エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型) | 382,820,346円 | 272,877,115円 |
| エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型) | 10,097,998円 | 6,698,253円 |
| エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型) | 112,243,648円 | 47,338,360円 |
| エマーシング・ボンド・ファンド(マネー・プールファンド) | 252,225,717円 | 294,173,693円 |
| 大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ) | 224,426,670円 | 93,258,222円 |
| エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ | 3,128,087円 | 3,079,496円 |
| エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型) | 1,980,318円 | 1,703,618円 |
| グローバル・ハイイールド債券ファンド(円コース) | 985,513円 | 773,540円 |
| グローバル・ハイイールド債券ファンド(中国・インド・インドネシア通貨コース) | 1,053,150円 | 599,587円 |
| グローバル・ハイイールド債券ファンド(BRICs通貨コース) | 613,325円 | 717,940円 |
| グローバル・ハイイールド債券ファンド(世界6地域通貨コース) | 5,143,917円 | 3,993,359円 |
| 米国短期社債戦略ファンド2015-12(為替ヘッジあり) | 245,556円 | 245,556円 |
| 米国短期社債戦略ファンド2015-12(為替ヘッジなし) | 245,556円 | 245,556円 |
| グローバル・ハイイールド債券ファンド(マネー・プールファンド) | 38,101,914円 | 38,099,748円 |
| アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース | 25,799,016円 | 24,849,572円 |
| アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース | 1,805,846円 | 1,725,651円 |
| アジア・ハイ・インカム・ファンド(マネー・プールファンド) | 994,013円 | 988,945円 |
| 日本株厳選ファンド・円コース | 270,889円 | 270,889円 |
| 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース | 18,658,181円 | 18,658,181円 |
| 日本株厳選ファンド・豪ドルコース | 679,887円 | 679,887円 |
| 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース | 9,783円 | 9,783円 |
| 株式&通貨 資源ダブルフォーカス(毎月分配型) | 4,007,475円 | 2,040,519円 |
| 日本株225・米ドルコース | 49,237円 | 49,237円 |
| 日本株225・ブラジルリアルコース | 393,895円 | 393,895円 |
| 日本株225・豪ドルコース | 147,711円 | 147,711円 |
| 日本株225・資源3通貨コース | 49,237円 | 49,237円 |
| グローバルCBオープン・高金利通貨コース | 598,533円 | 598,533円 |
| グローバルCBオープン・円コース | 827,757円 | 827,757円 |
| グローバルCBオープン(マネー・プールファンド) | 8,716,857円 | 1,982,925円 |
| オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型) | 1,057,457円 | 1,057,457円 |
| スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型) | 12,541,581円 | 12,541,581円 |
| スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型) | 4,566,053円 | 4,566,053円 |
| ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(毎月決算型) | 14,309円 | 14,309円 |
| ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(年2回決算型) | 12,837円 | 12,837円 |
| カナダ高配当株ツイン(毎月分配型) | 66,417,109円 | 66,417,109円 |
| 日本株厳選ファンド・米ドルコース | 196,696円 | 196,696円 |
| 日本株厳選ファンド・メキシコペソコース | 196,696円 | 196,696円 |
| 日本株厳選ファンド・トルコリラコース | 196,696円 | 196,696円 |
| エマーシング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型) | 453,247円 | 320,965円 |

| | | |
|----------------------------------|----------------|----------------|
| エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型） | 4,736,678円 | 2,940,570円 |
| カナダ高配当株ファンド | 984円 | 984円 |
| 短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型） | 98,290円 | - |
| 短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり） | 98,242円 | - |
| 短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし） | 98,242円 | - |
| 短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型） | 98,242円 | - |
| 米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり） | 149,304円 | 149,304円 |
| 米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし） | 215,194円 | 215,194円 |
| 米国短期社債戦略ファンド2017-03（為替ヘッジあり） | 1,751,754円 | 1,751,754円 |
| 世界リアルアセット・バランス（毎月決算型） | 1,451,601円 | 1,451,601円 |
| 世界リアルアセット・バランス（資産成長型） | 2,567,864円 | 2,567,864円 |
| 合計 | 4,371,321,557円 | 4,051,343,348円 |
| 2. 受益権の総数 | 4,371,321,557口 | 4,051,343,348口 |

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 自 平成30年9月11日 至 令和1年9月10日 |
|----------------------------|--|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。 |
| 2. 金融商品の内容及びリスク | 当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。 |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 |

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 令和1年9月10日現在 |
|--------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成30年9月10日現在）

| 種類 | 計算期間 の損益に含まれた評価差額（円） |
|-------|----------------------|
| 地方債証券 | 629,700 |
| 特殊債券 | 2,647,114 |
| 社債券 | 1,493,000 |
| 合計 | 4,769,814 |

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成30年7月26日から平成30年9月10日まで)を指しております。

(令和1年9月10日現在)

| 種類 | 計算期間 の損益に含まれた評価差額(円) |
|-------|----------------------|
| 地方債証券 | 119,580 |
| 特殊債券 | 1,702,981 |
| 社債 | 722,800 |
| 合計 | 2,545,361 |

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間(令和1年7月26日から令和1年9月10日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(平成30年9月10日現在)
該当事項はありません。

(令和1年9月10日現在)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
(自平成30年9月11日 至 令和1年9月10日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

| 平成30年9月10日現在 | 令和1年9月10日現在 |
|--|--|
| 1口当たり純資産額 1.0171円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,171円)」 | 1口当たり純資産額 1.0167円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,167円)」 |

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

| 通貨 | 種類 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|----|-------|--------------|---------------|---------------|----|
| 円 | 地方債証券 | 167 神奈川県公債 | 60,000,000 | 60,016,080 | |
| | 特殊債券 | 91 政保道路機構 | 180,000,000 | 180,313,740 | |
| | 特殊債券 | 93 政保道路機構 | 147,000,000 | 147,459,375 | |
| | 特殊債券 | 100 政保道路機構 | 157,000,000 | 158,111,874 | |
| | 特殊債券 | 104 政保道路機構 | 100,000,000 | 100,994,100 | |
| | 特殊債券 | 107 政保道路機構 | 208,000,000 | 210,188,576 | |
| | 特殊債券 | 10 政保地方公共団 | 100,000,000 | 100,728,300 | |
| | 特殊債券 | 11 政保地方公共団 | 400,000,000 | 403,741,200 | |
| | 特殊債券 | 56 日本政策金融 | 60,000,000 | 59,994,300 | |
| | 特殊債券 | 30 政保日本政策 | 390,000,000 | 390,704,730 | |
| | 特殊債券 | 203 政保預金保険 | 100,000,000 | 100,073,800 | |
| | 社債 | 9 長谷工コ-ポ | 100,000,000 | 100,046,900 | |
| | 社債 | 22 ホンダファイナンス | 100,000,000 | 100,104,800 | |
| | 社債 | 110 三菱地所 | 100,000,000 | 99,999,800 | |
| | 社債 | 69 東京急行電鉄 | 100,000,000 | 100,193,900 | |
| | 社債 | 295 北陸電力 | 100,000,000 | 100,046,200 | |
| | 社債 | 316 北海道電力 | 100,000,000 | 100,871,300 | |
| | 合計 | 17銘柄 | 2,502,000,000 | 2,513,588,975 | |

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2019年9月末現在)

大和住銀 中国株式ファンド

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 3,747,013,871 円 |
| 負債総額 | 17,068,107 円 |
| 純資産総額(-) | 3,729,945,764 円 |
| 発行済数量 | 3,618,228,767 口 |
| 1単位当り純資産額(/) | 1.0309 円 |

(参考)中国A株マザーファンド

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 1,115,313,834 円 |
| 負債総額 | 0 円 |
| 純資産総額(-) | 1,115,313,834 円 |
| 発行済数量 | 426,002,827 口 |
| 1単位当り純資産額(/) | 2.6181 円 |

(参考)大和住銀 中国株マザーファンド

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 2,631,657,758 円 |
| 負債総額 | 12,383,358 円 |
| 純資産総額(-) | 2,619,274,400 円 |
| 発行済数量 | 1,768,969,115 口 |
| 1単位当り純資産額(/) | 1.4807 円 |

大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)

| | |
|----------------|---------------|
| 資産総額 | 125,990,264 円 |
| 負債総額 | 20,023,390 円 |
| 純資産総額(-) | 105,966,874 円 |
| 発行済数量 | 105,928,818 口 |
| 1単位当り純資産額(/) | 1.0004 円 |

(参考)キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 3,785,027,885 円 |
| 負債総額 | 16,624,701 円 |
| 純資産総額(-) | 3,768,403,184 円 |
| 発行済数量 | 3,706,298,317 口 |
| 1単位当り純資産額(/) | 1.0168 円 |

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換手続など

該当事項はありません。

2 受益者名簿

作成しません。

3 受益者に対する特典

ありません。

4 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

5 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

6 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

7 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に支払います。

8 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(注) 委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

| | 2019年9月30日現在 |
|--------------|--------------|
| 資本金の額 | 20億円 |
| 会社が発行する株式の総数 | 60,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 33,870,060株 |

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

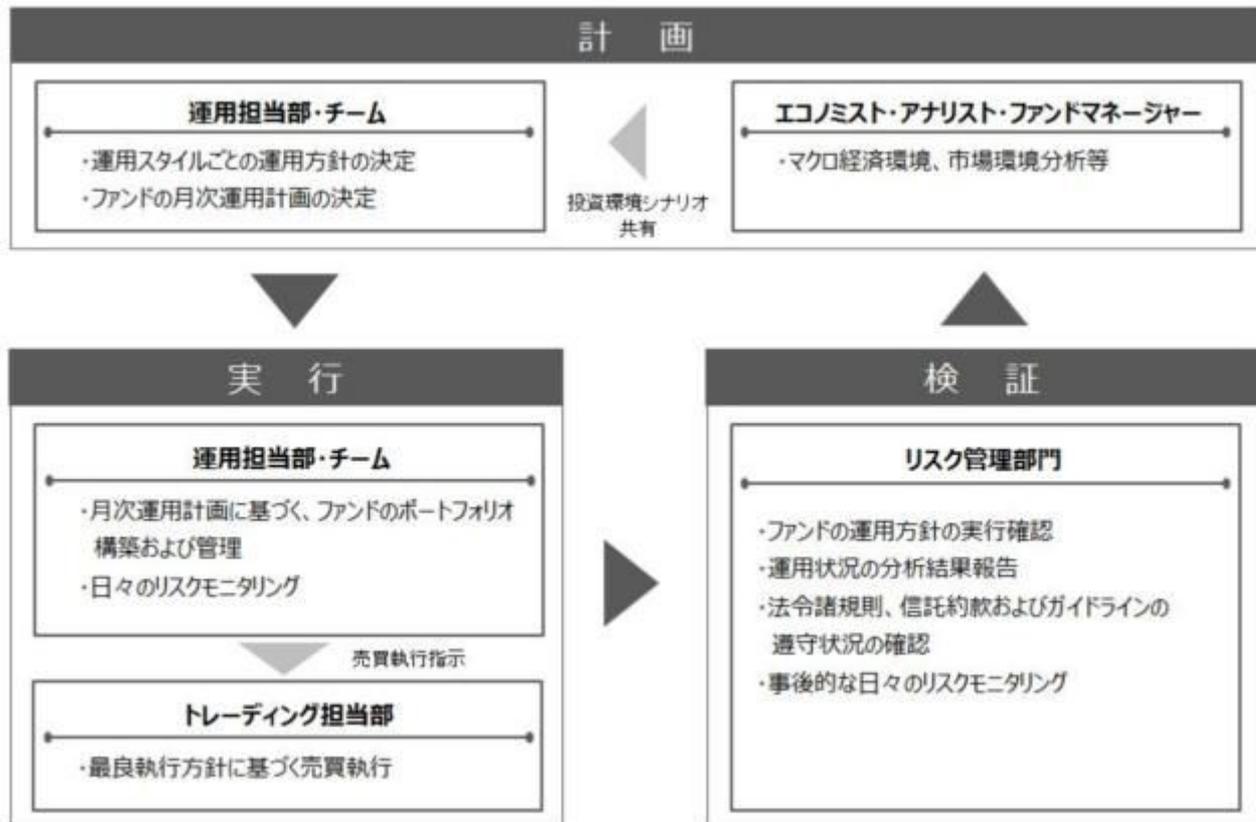
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2019年9月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

| | 本数(本) | 純資産総額(百万円) |
|------------|-------|------------|
| 追加型株式投資信託 | 760 | 8,219,832 |
| 単位型株式投資信託 | 117 | 645,798 |
| 追加型公社債投資信託 | 1 | 28,768 |
| 単位型公社債投資信託 | 187 | 523,382 |
| 合計 | 1,065 | 9,417,781 |

3【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,873,870 | 13,755,961 |
| 顧客分別金信託 | 20,010 | 20,011 |
| 前払費用 | 402,249 | 476,456 |
| 未収入金 | 39,030 | 64,856 |
| 未収委託者報酬 | 6,332,203 | 6,963,077 |
| 未収運用受託報酬 | 1,725,215 | 1,129,548 |
| 未収投資助言報酬 | 316,407 | 285,668 |
| 未収収益 | 50,321 | 44,150 |
| その他の流動資産 | 10,891 | 31,771 |
| 流動資産合計 | 29,770,200 | 22,771,504 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 | |
| 建物 | 185,371 | 173,517 |
| 器具備品 | 300,694 | 751,471 |
| 有形固定資産合計 | 486,065 | 924,988 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 409,765 | 479,867 |
| ソフトウェア仮勘定 | 5,755 | 183,528 |
| 電話加入権 | 56 | 44 |
| 商標権 | - | 60 |
| 無形固定資産合計 | 415,576 | 663,501 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,616,594 | 10,829,628 |
| 関係会社株式 | 10,412,523 | 10,252,067 |
| 長期差入保証金 | 658,505 | 2,004,451 |
| 長期前払費用 | 69,423 | 97,107 |
| 会員権 | 7,819 | 7,819 |
| 繰延税金資産 | 1,394,447 | 1,426,381 |

| | | |
|------------|------------|------------|
| 投資その他の資産合計 | 23,159,314 | 24,617,457 |
| 固定資産合計 | 24,060,956 | 26,205,946 |
| 資産合計 | 53,831,157 | 48,977,450 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 顧客からの預り金 | 84 | 4,534 |
| その他の預り金 | 92,326 | 1,480,229 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 649 | 1,122 |
| 未払償還金 | 137,522 | 137,522 |
| 未払手数料 | 2,783,763 | 3,246,133 |
| その他未払金 | 236,739 | 768,373 |
| 未払費用 | | |
| 未払消費税等 | 3,433,641 | 3,535,589 |
| 未払法人税等 | 547,706 | 84,966 |
| 賞与引当金 | 1,785,341 | 670,761 |
| 賞与引当金 | 1,507,256 | 1,302,052 |
| その他の流動負債 | 1,408 | 18,110 |
| 流動負債合計 | 10,526,438 | 11,249,395 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 3,319,830 | 3,418,601 |
| 賞与引当金 | 99,721 | 5,074 |
| その他の固定負債 | 3,363 | 5,074 |
| 固定負債合計 | 3,422,915 | 3,428,751 |
| 負債合計 | 13,949,354 | 14,678,146 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| 資本剰余金合計 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 284,245 | 284,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 60,000 | 60,000 |
| 別途積立金 | 1,476,959 | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | 26,561,078 | 21,255,054 |
| 利益剰余金合計 | 28,382,283 | 23,076,258 |
| 株主資本計 | 39,011,267 | 33,705,242 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 870,535 | 594,061 |
| 評価・換算差額等合計 | 870,535 | 594,061 |
| 純資産合計 | 39,881,802 | 34,299,304 |
| 負債・純資産合計 | 53,831,157 | 48,977,450 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 36,538,981 | 39,156,499 |
| 運用受託報酬 | 8,362,118 | 6,277,217 |
| 投資助言報酬 | 1,440,233 | 1,332,888 |
| その他営業収益 | | |
| 情報提供コンサルタント 業務報酬 | 5,000 | - |
| サービス支援手数料 | 128,324 | 182,502 |
| その他 | 55,820 | 49,507 |
| 営業収益計 | 46,530,479 | 46,998,614 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 16,961,384 | 18,499,433 |
| 広告宣伝費 | 353,971 | 361,696 |
| 公告費 | 1,140 | 125 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 1,654,233 | 1,752,905 |
| 委託調査費 | 5,972,473 | 6,050,441 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 40,066 | 46,551 |
| 印刷費 | 339,048 | 338,465 |
| 協会費 | - | 24,700 |
| 諸会費 | 45,465 | 23,756 |
| 情報機器関連費 | 2,582,734 | 2,872,416 |
| 販売促進費 | 34,333 | 49,118 |
| その他 | 136,669 | 148,307 |
| 営業費用合計 | 28,121,520 | 30,167,918 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 196,529 | 190,951 |
| 給料・手当 | 6,190,716 | 6,308,066 |
| 賞与 | 601,375 | 514,259 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,566,810 | 1,235,936 |
| 交際費 | 25,709 | 27,802 |
| 寄付金 | - | 82 |
| 事務委託費 | 256,413 | 286,905 |
| 旅費交通費 | 220,569 | 228,538 |
| 租税公課 | 282,036 | 285,369 |
| 不動産賃借料 | 654,286 | 612,410 |
| 退職給付費用 | 419,884 | 463,553 |

| | | |
|-----------|------------|------------|
| 固定資産減価償却費 | 329,756 | 378,530 |
| 諸経費 | 285,490 | 290,243 |
| 一般管理費合計 | 11,029,580 | 10,822,651 |
| 営業利益 | 7,379,378 | 6,008,044 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 51,335 | - |
| 受取利息 | 520 | 623 |
| 時効成立分配金・償還金 | 2,622 | 72 |
| 原稿・講演料 | 894 | 1,951 |
| 雑収入 | 10,669 | 36,408 |
| 営業外収益合計 | 66,042 | 39,055 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 5,125 | 15,760 |
| 雑損失 | 913 | 7,027 |
| 営業外費用合計 | 6,038 | 22,787 |
| 経常利益 | 7,439,383 | 6,024,312 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券償還益 | 61,842 | 289,451 |
| 投資有価証券売却益 | 30,980 | 7,247 |
| 過去勤務費用償却益 | 1 | 79,850 |
| 特別利益合計 | 92,822 | 376,549 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 | 1,462 |
| 投資有価証券償還損 | | 13,668 |
| 投資有価証券売却損 | | 14,605 |
| 関係会社株式評価損 | 3 | 160,455 |
| 合併関連費用 | 4 | 187,140 |
| 特別損失合計 | 505,996 | 377,331 |
| 税引前当期純利益 | 7,026,209 | 6,023,530 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,350,891 | 1,750,031 |
| 法人税等調整額 | 280,166 | 90,084 |
| 法人税等合計 | 2,070,725 | 1,840,116 |
| 当期純利益 | 4,955,483 | 4,183,413 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)

(単位：千円)

| | |
|--|------|
| | 株主資本 |
|--|------|

| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|----------|-----------|------------|
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 23,493,074 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 1,887,480 |
| 当期純利益 | | | | | | | 4,955,483 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 3,068,003 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 26,561,078 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 25,314,279 | 35,943,263 | 327,116 | 327,116 | 36,270,379 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 1,887,480 | 1,887,480 | | | 1,887,480 |
| 当期純利益 | 4,955,483 | 4,955,483 | | | 4,955,483 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | | | 543,419 | 543,419 | 543,419 |
| 当期変動額合計 | 3,068,003 | 3,068,003 | 543,419 | 543,419 | 3,611,423 |
| 当期末残高 | 28,382,283 | 39,011,267 | 870,535 | 870,535 | 39,881,802 |

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 26,561,078 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 9,489,438 |
| 当期純利益 | | | | | | | 4,183,413 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 5,306,024 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 21,255,054 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|--------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 28,382,283 | 39,011,267 | 870,535 | 870,535 | 39,881,802 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 9,489,438 | 9,489,438 | | | 9,489,438 |

| | | | | | |
|-----------------------------|------------|------------|---------|---------|------------|
| 当期純利益 | 4,183,413 | 4,183,413 | | | 4,183,413 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | | | 276,474 | 276,474 | 276,474 |
| 当期変動額合計 | 5,306,024 | 5,306,024 | 276,474 | 276,474 | 5,582,498 |
| 当期末残高 | 23,076,258 | 33,705,242 | 594,061 | 594,061 | 34,299,304 |

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年
器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」715,988千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,394,447千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 312,784千円 | 350,176千円 |
| 器具備品 | 768,929千円 | 922,553千円 |

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座借越極度額の総額 | 10,000,000千円 | 10,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - 千円 | - 千円 |
| 差引額 | 10,000,000千円 | 10,000,000千円 |

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和5年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|---|-----------------------|-----------------------|
| Sumitomo Mitsui Asset Management (New York)Inc. | 204,923千円 | 174,854千円 |

(損益計算書関係)

1 過去勤務費用償却益

過去勤務費用償却益は、退職金規程を変更したことに伴い発生した過去勤務費用の一時処理額であります。

2 固定資産除却損

| | 前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 器具備品 | 0千円 | 695千円 |
| ソフトウェア | 9,000千円 | 766千円 |
| ソフトウェア仮勘定 | 345,695千円 | - 千円 |

3 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、関連会社の株式について減損処理を適用したことによるものであります。

4 合併関連費用

合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式数に関する事項

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式 | 17,640株 | - | - | 17,640株 |

2 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成29年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,887,480 | 107,000.00 | 平成29年 3月31日 | 平成29年 6月28日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成30年6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成30年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,822,400 | 160,000.00 | 平成30年 3月31日 | 平成30年 6月27日 |

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|---------|-------------|---------|-------------|
| 普通株式 | 17,640株 | 17,622,360株 | - | 17,640,000株 |

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割は平成30年11月1日を効力発生日としておりますので、平成31年1月31日を基準日とする一株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成30年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,822,400 | 160,000.00 | 平成30年 3月31日 | 平成30年 6月27日 |
| 平成31年2月28日 臨時株主総会 | 普通株式 | 6,667,038 | 377.95 | 平成31年 1月31日 | 平成31年 3月22日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

令和1年6月24日開催の臨時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|---------------|
| 令和1年6月24日 臨時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,469,600 | 140.00 | 平成31年 3月28日 | 令和1年 6月25日 |

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 208,187 | 597,239 |
| 1年超 | 42,916 | 6,115,662 |
| 合計 | 251,104 | 6,712,901 |

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っております。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 20,873,870 | 20,873,870 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 20,010 | 20,010 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 6,332,203 | 6,332,203 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 1,725,215 | 1,725,215 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 316,407 | 316,407 | - |
| (6)投資有価証券 その他有価証券 | 10,616,296 | 10,616,296 | - |
| (7)長期差入保証金 | 658,505 | 658,505 | - |
| 資産計 | 40,542,507 | 40,542,507 | - |
| (1)顧客からの預り金 | 84 | 84 | - |
| (2)未払手数料 | 2,783,763 | 2,783,763 | - |
| 負債計 | 2,783,847 | 2,783,847 | - |

当事業年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----|----------|----|----|
|----|----------|----|----|

| | | | |
|----------------------|------------|------------|---|
| (1)現金及び預金 | 13,755,961 | 13,755,961 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 20,011 | 20,011 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 6,963,077 | 6,963,077 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 1,129,548 | 1,129,548 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 285,668 | 285,668 | - |
| (6)投資有価証券 その他有価証券 | 10,829,330 | 10,829,330 | - |
| (7)長期差入保証金 | 2,004,451 | 2,004,451 | - |
| 資産計 | 34,988,051 | 34,988,051 | - |
| (1)顧客からの預り金 | 4,534 | 4,534 | - |
| (2)未払手数料 | 3,246,133 | 3,246,133 | - |
| 負債計 | 3,250,667 | 3,250,667 | - |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 298 | 298 |
| 合計 | 298 | 298 |
| 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式 | 10,412,523 | 10,252,067 |
| 合計 | 10,412,523 | 10,252,067 |

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 20,873,870 | - | - | - |
| 顧客分別金信託 | 20,010 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 6,332,203 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,725,215 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 316,407 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 602,360 | 56,144 | - | - |
| 合計 | 29,870,067 | 56,144 | - | - |

当事業年度（平成31年3月31日）

(単位：千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----|------|---------|----------|------|
| | | | | |

| | | | | |
|----------|------------|-----------|---|---|
| 現金及び預金 | 13,755,961 | - | - | - |
| 顧客分別金信託 | 20,011 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 6,963,077 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,129,548 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 285,668 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 54,900 | 1,949,551 | - | - |
| 合計 | 22,209,168 | 1,949,551 | - | - |

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,252,067千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------------|------------|-----------|-----------|
| (1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 7,366,669 | 6,046,232 | 1,320,437 |
| 小計 | 7,366,669 | 6,046,232 | 1,320,437 |
| (2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 3,249,626 | 3,315,328 | 65,701 |
| 小計 | 3,249,626 | 3,315,328 | 65,701 |
| 合計 | 10,616,296 | 9,361,560 | 1,254,735 |

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------------|------------|-----------|---------|
| (1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 7,545,410 | 6,613,088 | 932,322 |
| 小計 | 7,545,410 | 6,613,088 | 932,322 |
| (2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 3,283,920 | 3,360,000 | 76,080 |
| 小計 | 3,283,920 | 3,360,000 | 76,080 |
| 合計 | 10,829,330 | 9,973,088 | 856,242 |

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3.事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|
| 532,099 | 30,980 | 9,634 |

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|
| 728,127 | 7,247 | 14,605 |

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、有価証券について160,455千円(関係会社株式160,455千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては子会社株式及び関連会社株式については、当該株式の発行会社の財務状況等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 3,177,131 | 3,319,830 |
| 勤務費用 | 285,715 | 267,362 |
| 利息費用 | 2,922 | - |
| 数理計算上の差異の発生額 | 51,212 | 3,658 |
| 退職給付の支払額 | 94,727 | 85,082 |
| 過去勤務費用の発生額 | - | 79,850 |
| 退職給付債務の期末残高 | 3,319,830 | 3,418,601 |

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 3,319,830 | 3,418,601 |
| 未認識数理計算上の差異 | - | - |
| 未認識過去勤務費用 | - | - |
| 退職給付引当金 | 3,319,830 | 3,418,601 |

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|-----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 勤務費用 | 285,715 | 267,362 |
| 利息費用 | 2,922 | - |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 51,212 | 3,658 |
| 過去勤務費用償却益 | - | 79,850 |
| その他 | 182,458 | 199,849 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 419,884 | 383,703 |

(注) 1.退職金規程を変更したことに伴い、過去勤務費用償却益79,850千円を特別利益に計上しております。

2.その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

| | 前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|-----|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 割引率 | 0.000% | 0.000% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度147,195千円、当事業年度156,457千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (単位：千円) | |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 1,016,532 | 1,046,775 |
| 賞与引当金 | 492,056 | 400,242 |
| 調査費 | 90,509 | 80,983 |
| 未払金 | 60,851 | 57,192 |
| 未払事業税 | 102,103 | 54,797 |
| ソフトウェア償却 | 11,289 | 17,501 |
| その他 | 7,903 | 82,798 |
| 繰延税金資産小計 | 1,781,245 | 1,740,292 |
| 評価性引当額（注） | 2,597 | 51,729 |
| 繰延税金資産合計 | 1,778,648 | 1,688,563 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 384,200 | 262,181 |
| 繰延税金負債合計 | 384,200 | 262,181 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,394,447 | 1,426,381 |

(注) 評価性引当額が49,131千円増加しております。この増加の内容は、主として関係会社株式評価損に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 法定実効税率 | 30.8% |
| (調整) | | |
| 評価性引当額の増減 | - | 0.8 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2 | 0.9 |
| 住民税均等割等 | 0.1 | 0.1 |
| 所得税額控除による税額控除 | 1.9 | 1.4 |
| その他 | 0.1 | 0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.4 | 30.5 |

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|----------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への 営業収益 | 36,538,981 | 8,362,118 | 1,440,233 | 189,145 | 46,530,479 |

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への営業収益 | 39,156,499 | 6,277,217 | 1,332,888 | 232,009 | 46,998,614 |

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位:千円)

| 種類 | 会社等の 名称又は 氏名 | 所在地 | 資本金、出資金 又は基金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------------|--------------------|-------------|-----------------|-------------------|------------------------|------------------|-------------|-----------|-----------|---------|
| 親会社 の 子会社 | (株)三井住友 銀行 | 東京都 千代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | % - | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 2,761,066 | 未払 手数料 | 429,436 |
| 親会社 の 子会社 | SMBC日興 証券(株) | 東京都 千代田区 | 10,000,000 | 証券業 | % - | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 5,685,815 | 未払 手数料 | 953,752 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位:千円)

| 種類 | 会社等の 名称又は 氏名 | 所在地 | 資本金、出資金 又は基金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------------|--------------------|-------------|-----------------|-------------------|------------------------|------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 親会社 の 子会社 | (株)三井住友 銀行 | 東京都 千代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | % - | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 2,499,836 | 未払 手数料 | 399,447 |
| 親会社 の 子会社 | SMBC日興 証券(株) | 東京都 千代田区 | 10,000,000 | 証券業 | % - | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 5,789,062 | 未払 手数料 | 1,154,875 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 2,260.87円 | 1,944.40円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 280.92円 | 237.15円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|--------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 4,955,483 | 4,183,413 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 4,955,483 | 4,183,413 |
| 期中平均株式数(株) | 17,640,000 | 17,640,000 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

取得による企業結合

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2)企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3)企業結合日

平成31年4月1日

(4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5)結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1)合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4.2156株を割当て交付いたしました。

(2)合併比率の算定方法

当社はEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はPwCアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3)交付した株式数

普通株式：16,230,060株

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
デューデリジェンス費用13,700千円
4. 取得原価の配分に関する事項
現時点では確定しておりません。

(参考) 大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 既記データは監査の対象には含まれていません。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
|------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |

| | | | |
|-----------|---|------------|------------|
| 流動資産 | | | |
| 現金・預金 | | 21,360,895 | 20,475,527 |
| 前払費用 | | 204,460 | 230,059 |
| 未収入金 | | 12,823 | 4,542 |
| 未収委託者報酬 | | 3,363,312 | 2,923,589 |
| 未収運用受託報酬 | | 1,198,432 | 870,546 |
| 未収収益 | | 41,310 | 38,738 |
| その他 | | 7,553 | 3,324 |
| 流動資産計 | | 26,188,788 | 24,546,329 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物 | 1 | 75,557 | 225,975 |
| 器具備品 | 1 | 122,169 | 95,404 |
| 土地 | | 710 | 710 |
| リース資産 | 1 | 7,275 | 8,108 |
| 有形固定資産計 | | 205,712 | 330,198 |
| 無形固定資産 | | | |
| ソフトウェア | | 73,887 | 159,087 |
| ソフトウェア仮勘定 | | - | 6,115 |
| 電話加入権 | | 12,706 | 12,706 |
| 無形固定資産計 | | 86,593 | 177,909 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | | 10,257,600 | 11,025,039 |
| 関係会社株式 | | 956,115 | 956,115 |
| 従業員長期貸付金 | | 1,170 | - |
| 長期差入保証金 | | 534,699 | 534,270 |
| 出資金 | | 82,660 | 82,660 |
| 繰延税金資産 | | 1,041,251 | 1,009,250 |
| その他 | | - | 8,397 |
| 貸倒引当金 | | 20,750 | 20,750 |
| 投資その他の資産計 | | 12,852,746 | 13,594,982 |
| 固定資産計 | | 13,145,052 | 14,103,090 |
| 資産合計 | | 39,333,840 | 38,649,419 |

(単位：千円)

| | 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
|---------|----------------------|----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| リース債務 | 3,143 | 3,583 |
| 未払金 | 29,207 | 1,555,486 |
| 未払手数料 | 1,434,393 | 1,222,461 |
| 未払費用 | 1,287,722 | 1,203,269 |
| 未払法人税等 | 1,397,293 | 264,304 |
| 未払消費税等 | 135,042 | 48,437 |
| 賞与引当金 | 1,263,100 | 1,007,040 |
| 役員賞与引当金 | 85,600 | 72,900 |
| その他 | 23,128 | 29,455 |
| 流動負債計 | 5,658,632 | 5,406,939 |

| | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 4,698 | 5,173 |
| 退職給付引当金 | 1,540,203 | 1,707,062 |
| 役員退職慰労引当金 | 88,050 | - |
| 長期未払金 | - | 204,333 |
| 資産除去債務 | - | 248,260 |
| 固定負債計 | 1,632,952 | 2,164,829 |
| 負債合計 | 7,291,585 | 7,571,769 |

(単位：千円)

| | 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 156,268 | 156,268 |
| 資本剰余金合計 | 156,268 | 156,268 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 343,731 | 343,731 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,100,000 | 1,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | 28,387,042 | 27,516,774 |
| 利益剰余金合計 | 29,830,773 | 28,960,505 |
| 株主資本合計 | 31,987,042 | 31,116,774 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55,213 | 39,124 |
| 評価・換算差額等合計 | 55,213 | 39,124 |
| 純資産合計 | 32,042,255 | 31,077,650 |
| 負債純資産合計 | 39,333,840 | 38,649,419 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|---------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 運用受託報酬 | 5,111,757 | 4,252,374 |
| 委託者報酬 | 26,383,145 | 24,415,734 |
| その他営業収益 | 82,997 | 66,957 |
| 営業収益計 | 31,577,899 | 28,735,066 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 11,900,832 | 10,708,502 |
| 広告宣伝費 | 93,131 | 196,206 |
| 公告費 | - | 293 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 1,637,364 | 2,076,042 |
| 委託調査費 | 2,959,680 | 3,032,753 |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 委託計算費 | 79,120 | 77,597 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 42,497 | 38,715 |
| 印刷費 | 517,371 | 507,540 |
| 協会費 | 24,374 | 24,325 |
| 諸会費 | 3,778 | 1,994 |
| その他 | 122,930 | 63,596 |
| 営業費用計 | 17,381,079 | 16,727,567 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 218,127 | 217,030 |
| 給料・手当 | 2,809,008 | 3,002,836 |
| 賞与 | 86,028 | 48,878 |
| 退職金 | 9,864 | 2,855 |
| 福利厚生費 | 647,269 | 638,399 |
| 交際費 | 29,121 | 38,883 |
| 旅費交通費 | 159,224 | 153,694 |
| 租税公課 | 199,255 | 160,817 |
| 不動産賃借料 | 622,807 | 639,392 |
| 退職給付費用 | 219,724 | 324,082 |
| 固定資産減価償却費 | 71,624 | 141,154 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,263,100 | 1,007,040 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 36,130 | 102,860 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 85,500 | 72,900 |
| 諸経費 | 901,001 | 1,011,941 |
| 一般管理費計 | 7,357,787 | 7,562,768 |
| 営業利益 | 6,839,032 | 4,444,730 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 23,350 | 35,946 |
| 受取利息 | 199 | 178 |
| 投資有価証券売却益 | 6,350 | 45,345 |
| その他 | 2,831 | 10,431 |
| 営業外収益計 | 32,732 | 91,902 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券売却損 | 5,000 | 4,735 |
| 解約違約金 | - | 982 |
| 為替差損 | 1,784 | 828 |
| その他 | 0 | 410 |
| 営業外費用計 | 6,784 | 6,956 |
| 経常利益 | 6,864,980 | 4,529,676 |
| 特別損失 | | |
| 合併関連費用 | 2 | 179,376 |
| 固定資産除却損 | - | 4,121 |
| 特別損失計 | - | 183,498 |
| 税引前当期純利益 | 6,864,980 | 4,346,177 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,242,775 | 1,339,010 |
| 法人税等調整額 | 78,014 | 73,635 |
| 法人税等合計 | 2,164,761 | 1,412,646 |
| 当期純利益 | 4,700,218 | 2,933,531 |

(3) 株主資本等変動計算書

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 26,100,773 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,413,950 |
| 当期純利益 | | | | | | 4,700,218 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 2,286,268 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 28,387,042 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 27,544,504 | 29,700,773 | 37,917 | 37,917 | 29,738,691 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,413,950 | 2,413,950 | | | 2,413,950 |
| 当期純利益 | 4,700,218 | 4,700,218 | | | 4,700,218 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | 17,295 | 17,295 | 17,295 |
| 当期変動額合計 | 2,286,268 | 2,286,268 | 17,295 | 17,295 | 2,303,564 |
| 当期末残高 | 29,830,773 | 31,987,042 | 55,213 | 55,213 | 32,042,255 |

第47期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 28,387,042 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 3,803,800 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,933,531 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 870,268 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 27,516,774 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 29,830,773 | 31,987,042 | 55,213 | 55,213 | 32,042,255 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 3,803,800 | 3,803,800 | | | 3,803,800 |
| 当期純利益 | 2,933,531 | 2,933,531 | | | 2,933,531 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | 94,337 | 94,337 | 94,337 |
| 当期変動額合計 | 870,268 | 870,268 | 94,337 | 94,337 | 964,605 |
| 当期末残高 | 28,960,505 | 31,116,774 | 39,124 | 39,124 | 31,077,650 |

注記事項

（重要な会計方針）

| |
|---|
| <p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> |
| <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～30年 器具備品 4～15年</p> <p>（会計上の見積りの変更） 当事業年度において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「SMAM」）との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,534千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> |
| <p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> |

| |
|---|
| (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。 |
| (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき事業年度末における要支給額を計上しております。 |
| 4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」504,497千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,041,251千円に含めて表示しております。

（追加情報）

当社は、平成31年3月22日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金184,610千円を長期未払金に振り替えております。

（貸借対照表関係）

| 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
|----------------------|----------------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 |
| 建物 465,964千円 | 建物 556,889千円 |
| 器具備品 266,621千円 | 器具備品 297,262千円 |
| リース資産 8,719千円 | リース資産 12,584千円 |

（損益計算書関係）

| 第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|-------------------------------------|--|
| - | 2.合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社とS M A Mとの合併に関する業務委託費用であります。 |

（株主資本等変動計算書関係）

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 | 3,850 | - | - | 3,850 |
| 合計 | 3,850 | - | - | 3,850 |

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,413,950 | 627 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月24日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-----------|---------------------|------------|------------|
| 平成30年6月22日 定時株主総会 | 普通 株式 | 2,348,500 | 利益 剰余金 | 610 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月23日 |

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 | 3,850 | - | - | 3,850 |
| 合計 | 3,850 | - | - | 3,850 |

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,348,500 | 610 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月23日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-----------|---------------------|------------|-----------|
| 平成31年3月22日 臨時株主総会 | 普通 株式 | 1,455,300 | 利益 剰余金 | 378 | 平成31年3月31日 | 令和1年6月25日 |

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に

係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金・預金 | 21,360,895 | 21,360,895 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 3,363,312 | 3,363,312 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 1,198,432 | 1,198,432 | - |
| (4) 未収入金 | 12,823 | 12,823 | - |
| (5) 投資有価証券 その他有価証券 | 10,206,465 | 10,206,465 | - |
| 資産計 | 36,141,929 | 36,141,929 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,434,393 | 1,434,393 | - |
| (2) 未払費用(*) | 959,074 | 959,074 | - |
| 負債計 | 2,393,468 | 2,393,468 | - |

(*) 金融商品に該当するものを表示しております。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金・預金 | 20,475,527 | 20,475,527 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 2,923,589 | 2,923,589 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 870,546 | 870,546 | - |
| (4) 未収入金 | 4,542 | 4,542 | - |
| (5) 投資有価証券 その他有価証券 | 10,979,968 | 10,979,968 | - |
| (6) 長期差入保証金 | 524,592 | 524,592 | - |
| 資産計 | 35,778,767 | 35,778,767 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,222,461 | 1,222,461 | - |
| (2) 未払費用(*) | 807,875 | 807,875 | - |
| 負債計 | 2,030,337 | 2,030,337 | - |

(*) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 第46期(平成30年3月31日) | 第47期(平成31年3月31日) |
|----------------------|------------------|------------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 51,135 | 45,071 |
| (2) 子会社株式 非上場株式 | 956,115 | 956,115 |
| (3) 長期差入保証金 | 534,699 | 9,677 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第46期(平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------------------------------|------------|---------|----------|------|
| 現金・預金 | 21,360,895 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 3,363,312 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,198,432 | - | - | - |
| 未収入金 | 12,823 | - | - | - |
| 投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの | 1,923,400 | 373,466 | 657,576 | - |
| 合計 | 27,858,863 | 373,466 | 657,576 | - |

第47期(平成31年3月31日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|---------|----------|------|
| 現金・預金 | 20,475,527 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 2,923,589 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 870,546 | - | - | - |
| 未収入金 | 4,542 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |

| | | | | |
|-----------------------|------------|-----------|---------|---|
| その他有価証券の うち満期があるもの | 151,249 | 2,135,802 | 761,441 | - |
| 長期差入保証金 | - | 524,592 | - | - |
| 合計 | 24,425,455 | 2,660,395 | 761,441 | - |

(有価証券関係)

1.子会社株式

第46期(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第47期(平成31年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------------|------------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| その他 証券投資信託の受益証券 | 2,522,495 | 2,276,821 | 245,674 |
| 小計 | 2,522,495 | 2,276,821 | 245,674 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| その他 証券投資信託の受益証券 | 7,683,969 | 7,850,063 | 166,093 |
| 小計 | 7,683,969 | 7,850,063 | 166,093 |
| 合計 | 10,206,465 | 10,126,884 | 79,580 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------------|------------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| その他 証券投資信託の受益証券 | 2,207,351 | 1,967,041 | 240,309 |
| 小計 | 2,207,351 | 1,967,041 | 240,309 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| その他 証券投資信託の受益証券 | 8,772,616 | 9,069,317 | 296,700 |
| 小計 | 8,772,616 | 9,069,317 | 296,700 |
| 合計 | 10,979,968 | 11,036,359 | 56,391 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 45,071千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.当事業年度中に売却したその他有価証券

第46期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|---------|
| その他 | 398,350 | 6,350 | 5,000 |

第47期（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-----------|---------|---------|
| その他 | 1,433,609 | 45,345 | 4,735 |

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

| | 第46期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日） | 第47期 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日） |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 1,482,500 | 1,540,203 |
| 退職給付費用 | 147,235 | 248,717 |
| 退職給付の支払額 | 105,520 | 61,499 |
| その他 | 15,987 | 20,359 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 1,540,203 | 1,707,062 |

（注）前事業年度のその他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

当事業年度のその他は、主に長期未払金への振り替えであります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

| | 第46期 （平成30年3月31日） | 第47期 （平成31年3月31日） |
|---------------------|----------------------|----------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | - | - |
| 年金資産 | - | - |
| | - | - |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,540,203 | 1,707,062 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,540,203 | 1,707,062 |
| 退職給付引当金 | 1,540,203 | 1,707,062 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,540,203 | 1,707,062 |

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第46期 147,235千円 第47期 248,717千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第46期は72,489千円、第47期は75,365千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
|------------------|----------------------|----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 71,030 | 23,058 |
| 賞与引当金 | 386,761 | 308,355 |
| 社会保険料 | 30,549 | 27,751 |
| 未払事業所税 | 4,247 | 4,370 |
| 退職給付引当金 | 471,610 | 522,702 |
| 資産除去債務 | - | 77,318 |
| 投資有価証券 | 67,546 | 65,422 |
| ゴルフ会員権 | 11,000 | 11,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 26,961 | - |
| その他有価証券評価差額金 | - | 17,266 |
| その他 | 74,458 | 83,141 |
| 繰延税金資産小計 | 1,144,165 | 1,140,388 |
| 評価性引当額 | 78,546 | 76,422 |
| 繰延税金資産合計 | 1,065,618 | 1,063,965 |
| 繰延税金負債 | | |
| 建物 | - | 54,715 |
| その他有価証券評価差額金 | 24,367 | - |
| 繰延税金負債合計 | 24,367 | 54,715 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,041,251 | 1,009,250 |

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|
| 法定実効税率 | - | 30.62% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | - | 0.80% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | - | 0.09% |
| 特定外国子会社等課税対象金額 | - | 1.99% |
| 税額控除 | - | 0.64% |
| その他 | - | 0.36% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | - | 32.50% |

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約に基づく退去予定期限までの期間を使用見込期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。
なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について合理的な見積りが可能となったことから、「(2)当該資産除去債務の金額の算定方法」に記載の算定方法に則り、資産除去債務の金額を計算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 期首残高 | - | - |
| 見積りの変更による増加額 | - | 248,260 |
| 期末残高 | - | 248,260 |

(セグメント情報等)

セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 26,383,145 | 5,111,757 | 82,997 | 31,577,899 |

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第47期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 24,415,734 | 4,252,374 | 66,957 | 28,735,066 |

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第46期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (億円) | 事業の 内容又は 職業 | 議決権 等の所有 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|--------------|------------|---------|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------|------------------|-------|------------------|
| その他の関係会社の子会社 | 大和証券株式会社 | 東京都千代田区 | 1,000 | 証券業 | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 1 | 3,987,525 | 未払手数料 | 573,578 |
| その他の関係会社の子会社 | 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 17,709 | 銀行業 | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 1 | 1,969,101 | 未払手数料 | 273,241 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第47期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (億円) | 事業の 内容又は 職業 | 議決権 等の所有 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|--------------|----------|---------|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------|------------------|-------|------------------|
| その他の関係会社の子会社 | 大和証券株式会社 | 東京都千代田区 | 1,000 | 証券業 | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 1 | 4,328,153 | 未払手数料 | 540,879 |

| | | | | | | | | | | |
|--------------|----------------|---------|--------|-----|---|-------------------|---------------------|-----------|-------|---------|
| その他の関係会社の子会社 | 株式会社 三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 17,709 | 銀行業 | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 1 | 1,465,685 | 未払手数料 | 228,197 |
|--------------|----------------|---------|--------|-----|---|-------------------|---------------------|-----------|-------|---------|

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

| | 第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 8,322円66銭 | 8,072円12銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,220円84銭 | 761円96銭 |

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 4,700,218 | 2,933,531 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 4,700,218 | 2,933,531 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,850 | 3,850 |

(重要な後発事象)

当社は、平成30年9月28日付で締結した、SMAMとの合併契約書に基づき、当社を消滅会社とし、SMAMを存続会社とする吸収合併方式により、平成31年4月1日付で合併いたしました。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する

者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

二 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

ホ 上記八、二に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

- a. 2018年11月1日付で、発行可能株式総数を変更する定款の変更を行いました。
- b. 2019年4月1日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行いました。

(ロ) その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

| 名称 | 資本金の額(百万円) 2019年3月末現在 | 事業の内容 |
|--------------|--------------------------|--|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 342,037 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。 |

<参考：再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)の概要>

- ・資本金：51,000百万円(2019年3月末現在)
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 投資顧問会社

名称

スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッド

運用指図にかかる権限の委託先であるDaiwa SB Investments (HK) Limited(ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ(香港)・リミテッド)は、2019年10月1日付でスミトモ ミツイ アセッ

トマネジメント(ホンコン)リミテッドと合併し、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドへ名称を変更しました。スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドは委託会社の子会社(100%出資)です。

資本金の額

2019年10月1日現在：10百万香港ドル

事業の内容

香港証券・先物取引監察委員会(SFC)に登録された投資顧問業者です。

(3)販売会社

| 名称 | 資本金の額(百万円) 2019年3月末現在 | 事業の内容 |
|----------|--------------------------|-------------------------------|
| 大和証券株式会社 | 100,000 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

(2)投資顧問会社

委託会社より、運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断(銘柄の選定、売買の指図等)を行います。

(3)販売会社

日本におけるファンドの募集・販売業務、解約金・償還金、収益分配金の支払い等に関する事務等を行います。

3【資本関係】

(持株比率5%以上を記載しています。)

委託会社は、投資顧問会社であるスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッド株式を100.0%保有しています。

第3【参考情報】

当計算期間において、本ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおり関東財務局長宛に提出しております。

| 書類名 | 提出年月日 |
|---------|-------------|
| 臨時報告書 | 2018年10月5日 |
| 臨時報告書 | 2018年10月5日 |
| 有価証券届出書 | 2018年12月10日 |
| 有価証券報告書 | 2018年12月10日 |

| | |
|---------------|------------|
| 有価証券届出書 | 2019年3月15日 |
| 半期報告書 | 2019年6月10日 |
| 有価証券届出書の訂正届出書 | 2019年6月10日 |

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤陽一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 菅野雅子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和1年10月18日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀 中国株式ファンドの平成30年9月11日から令和1年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀 中国株式ファンドの令和1年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和1年10月18日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)の平成30年9月11日から令和1年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)の令和1年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。